

全 員 協 議 会

令和4年3月17日(木)
本会議終了後
議場

〔出席議員〕

笹田議長、川神副議長
肥後議員、村木議員、大谷議員、三浦議員、沖田議員、足立議員、村武議員、
川上議員、柳楽議員、串崎議員、小川議員、上野議員、布施議員、岡本議員、
芦谷議員、永見議員、佐々木議員、田畑議員、西田議員、牛尾議員

〔執行部〕

市 長、副市長、教育長、
総務部長、地域政策部長、健康福祉部長（教育部参事）、都市建設部長、
弥栄支所長、上下水道部長

〔事務局〕

局長、次長、浜野書記

(協働のまちづくり推進特別委員会 正副委員長の互選結果報告)

議 題

1 執行部報告事項

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| (1) 令和3年8月の台風・大雨を踏まえた今後の災害対応について | (総 務 部) |
| (2) 令和4年度の機構改革について | (総 務 部) |
| (3) 浜田市行財政改革実施計画（案）について | (総 務 部) |
| (4) 浜田市第2期公共施設再配置実施計画（案）について | (総 務 部) |
| (5) 浜田市協働のまちづくり推進計画について | (地 域 政 策 部) |
| (6) 浜田市国民健康保険診療所の診療体制について | (健 康 福 祉 部) |
| (7) 周布橋の整備について | (都 市 建 設 部) |
| (8) 浜田自動車道（大朝IC～旭IC間）の4車線化について | (都 市 建 設 部) |
| (9) 弥栄サービスステーションの支援の状況について | (弥 栄 支 所) |
| (10) 金城地域断水防止対策について | (上 下 水 道 部) |
| (11) 水道料金の未請求について | (上 下 水 道 部) |
| (12) 水道メーターの未検針について | (上 下 水 道 部) |
| (13) その他 | |

2 陳情審査結果について

(次頁へ)

3 議会報告事項について

- (1) 各市議会議長会開催状況等について(島根県市議会議長会、中国市議会議長会、全国市議会議長会、全国市議会議長会特定第三種漁港協議会)
- (2) 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合議会開催状況等について
- (3) 浜田地区広域行政組合議会開催状況等について
- (4) 浜田市都市計画審議会開催状況等について
- (5) 浜田市土地開発公社理事会開催状況等について

4 はまだ議会だより読者アンケートの回答について

5 令和4年度の広聴活動について

6 その他

- (1) 議案における各自の表決結果の記載について
- (2) 政務活動費に係る令和3年度収支報告書【提出期限：4月8日（金）】及び令和4年度申請書【提出期限：4月4日（月）】の提出について
- (3) 令和4年3月定例会議予算決算委員会のケーブルテレビ放送予定について
- (4) その他

※ (2) は議員のみ配付

令和 3 年 8 月の台風・大雨を踏まえた今後の災害対応について

令和 3 年 8 月の台風・大雨を踏まえた今後の災害対応について、令和 3 年 12 月議会報告以降、以下の改善を行いましたので、報告します。

NO	課題	今後の対応（令和 3 年 12 月議会報告）	改善内容
1 周知 に 関 す る こ と	避難情報を速やかに周知するため、本部会議での決定事項を速やかに市民に伝達する必要がある。	本部会議に伝令要員、記録要員として他課の応援職員を配置し、 重要な情報を速やかに配信する体制を整備 する。	災害時職員初動マニュアルの 情報収集・報告・伝達の流れを、収集から伝達までスムーズにできる体制に見直した。
	市が発信する情報の内容について、河川の水位上昇の危険性が伝わるよう、情報発信する必要がある。	同地域に、土砂・洪水浸水など 2 種類以上の災害危険があるケースは、避難情報の周知内容など、市民へ 危機感がきちんと伝わるように改善 する。	警戒が必要な災害の種類（例：土砂災害の危険）と避難情報（例：レベル 4 避難指示等）がわかるよう、文案を見直した。
	災害時の重要な情報について、速やかに市民に周知する必要がある。	重要な情報を 速やかに防災メール等で配信する体制を整備 する。	災害時職員初動マニュアルの 情報収集・報告・伝達の流れを、収集から伝達までスムーズにできる体制に見直した。
	災害時の情報を、逐次適切に市民に周知する必要がある。	災害時の情報（水位情報含む）の周知について、 周知のタイミング、周知内容も含め検討 する。	氾濫危険情報などの洪水予報は、速やかに市民に伝達する方針とした。 なお、島根県管理河川の水位情報は、島根県の防災メールで受信可能なので、改めて周知も図っていく。
2 整 備 ・ 組 織 に 関 す る こ と	河川の水位が避難判断水位を超えた時点において、浸水想定区域外に立地する指定避難所を開所する必要がある。	避難所開設にあたっては、その後の移動・閉鎖の可能性を考慮して開設を判断するよう改善 する。市有施設だけでなく、安全な立地の民間施設等と事前に協定を締結し、 安全な避難所を整備 する。	災害リスクの少ない避難所の増設に向けた検討を進めており、加えて、運営体制の充実を図っている。
	災害時の大きな出来事が本部事務局（防災安全課）に速やかに情報が入る情報収集体制を整備する必要がある。	情報収集担当者を新規に配置するなど、情報収集体制の仕組みを見直し、 災害時に必要な情報を集約・整理する体制を整備 する。	災害時職員初動マニュアルの 情報収集・報告・伝達の流れを、収集から伝達までスムーズにできる体制に見直した。
	河川の洪水危険度の高い地域と低い地域が、同一の基準（水位）によって避難情報の対象となっている。	周布川の氾濫危険水位を超過するケースが頻発していることから、 堤防の嵩上げや周布川氾濫の影響範囲の細分化など効果のある対策について 県河川課とも協議し 改善を図る。	島根県と協議し、 令和 4 年度の島根県要望事項となるよう 検討中であり、早期実現に向けて、働きかけている。
	本部班の中で業務集中する班があり、初動時に特に負担が大きい班がある。	初動時に応急活動のない部署については、設営調査班を担当するよう見直すなど、 負担が平準化するよう改善 する。	災害時職員初動マニュアルの 人員体制について、特定の部署に負担が偏らないよう見直した。



令和 4 年度の機構改革について

1 基本的な考え方

子育て支援の体制強化、脱炭素社会の推進、行政デジタル化の推進などの新たな行政課題への対応を進めるとともに、組織スリム化の観点から課・係の統廃合を並行して実施する。

2 機構改革等の内容

(1) 総務部

ア 行政のデジタル化を推進するため、総務課の内室として「デジタル推進室」を新設する。あわせて、総務課システム管理係の名称を「デジタル推進係」へ変更し、同室に移管する。

(2) 健康福祉部

ア 浜田市地域包括支援センター(各支所サブセンターを含む)の業務委託に伴い、健康医療対策課「地域包括ケア推進係」を廃止し、委託後に残る業務は高齢者福祉係及び健康づくり係へ移管

イ 新型コロナウイルスワクチン対策室に「ワクチン対策係」を新設する。

ウ 子育て世代包括支援センター開設及び子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、子育て支援課の係を次のとおり再編。

令和3年4月	令和4年4月	備考
子育て支援課 ・ 子育て政策係 ・ 子育て支援係 ・ 保育所幼稚園係 (子育て支援センター) ・ 子育て支援センター	子ども・子育て支援課 ・ 子ども政策係 ・ 子ども家庭相談係 (子ども家庭総合支援拠点) ・ 保育所幼稚園係 (子育て世代包括支援センター) ・ 子育て支援係 ・ 子育て交流係	・ 児童相談所からの移行業務等 ・ 専門職のセンター集約 ・ 母子保健業務(旧子育て支援係)

(3) 市民生活部

ア 「カーボンニュートラル準備室」を「カーボンニュートラル推進室」へ名称変更

(4) 産業経済部

ア 「企業の立地及び支援に関すること」を商工労働課から産業振興課へ移管
イ アにあわせ、商工労働課 雇用立地係を「商工労働係」、商工政策係を「事業支援係」、産業振興課 貿易振興係を「企業立地貿易振興係」に変更
ウ その他、人員及び業務の均衡を図るため、両課間での業務移管を行う。

(5) 都市建設部

ア 業務効率化と組織体制の充実を図り、更なる地籍調査事業の推進に取り
組むため、地籍調査課「地籍第一係」と「地籍第二係」を統合し、「地籍調査
係」を新設、建設企画課へ移管。あわせて、地籍調査課を廃止する。
イ 建設企画課検査室に「検査係」を新設する。

(6) 上下水道部

ア 上下水道の管理業務を管理課に統合し、下水道課「管理係」を廃止する。
イ 管理課の名称を「水道管理課」に変更する。

3 機構改革の時期

令和4年4月1日施行。

ただし、上下水道部は、繁忙期を避け、令和4年10月1日に施行する。

4 組織数の推移

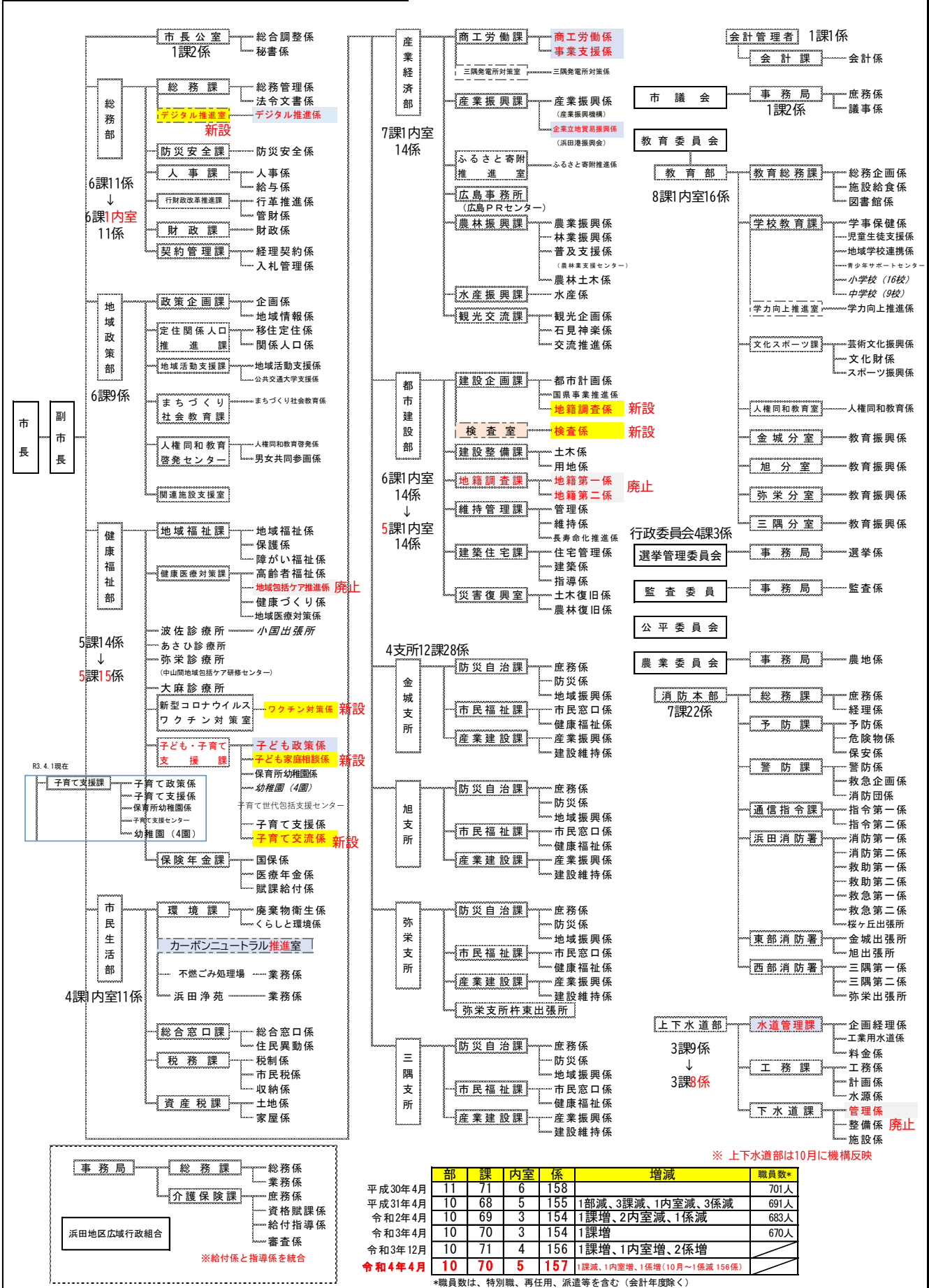
	部	課	内室	係	増減	職員数*
平成30年4月	11	71	6	158		701人
平成31年4月	10	68	5	155	1部減、3課減、1内室減、3係減	691人
令和2年4月	10	69	3	154	1課増、2内室減、1係減	683人
令和3年4月	10	70	3	154	1課増	670人
令和3年12月	10	71	4	156	1課増、1内室増、2係増	
令和4年4月	10	70	5	157	1課減、1内室増、1係増(10月~1係減 156係)	

*職員数は、特別職、再任用、派遣等を含む（会計年度除く）

5 令和4年4月1日機構図

次ページのとおり

浜田市行政機構図（令和4年4月1日時点）



部	課	内室	係	増減	職員数*
平成30年4月	11	71	6	158	701人
平成31年4月	10	68	5	155	1部減、3課減、1内室減、3係減 691人
令和2年4月	10	69	3	154	1課増、2内室減、1係減 683人
令和3年4月	10	70	3	154	1課増 670人
令和3年12月	10	71	4	156	1課増、1内室増、2係増
令和4年4月	10	70	5	157	1課減、1内室増、1係増(10月~1係減 156係)

*職員数は、特別職、再任用、派遣等を含む。(会計年度除く)

浜田市行財政改革実施計画

(令和 4 年度～令和 7 年度)

(案)

令和 4 年 月

浜 田 市

目次

I	はじめに	…P	2
II	実施計画(個票)について	…P	4
1	将来を見据えた行政サービスの再構築	…P	9
	(1)市民との協働によるまちづくり		
	(2)スリムで機能的な行政の構築		
	(3)自治体 DX の推進		
	(4)人材育成等の推進		
2	公共施設マネジメント	…P	23
	(1)公共施設再配置実施計画の推進		
	(2)インフラ資産等の長寿命化対策		
3	持続可能な財務体質への転換	…P	31
	(1)財政健全化の推進		
	(2)特別会計等の経営健全化		
	(3)自主財源の確保		

I はじめに

1 趣旨

浜田市行財政改革実施計画(令和4年度～令和7年度)(以下「実施計画」という。)は、令和3年10月に浜田市行財政改革推進委員会からの答申を受けて策定した「浜田市行財政改革大綱」を具体化するための計画です。

当市では市町村合併以降、不断の行財政改革に取り組み、一定の成果をあげています。(1-(1)参照)。

一方で、市として取り組むべき多くの課題を抱える中、経費縮減を主眼とした行財政改革だけでは限界です。

人口減少という将来を見据え、労働力の減少を補う新技術の活用に挑戦するなど事務効率化と市民サービスの両立を図る「将来を見据えた行政サービスの再構築(基本方針1)」に取り組むとともに、市民の安全安心なサービス提供に向けた施設規模の最適化など「公共施設マネジメント(基本方針2)」にも取り組まなければなりません。

そして、合併優遇措置の終了などの課題に対しては、自主財源の確保をはじめとした「持続可能な財務体質への転換(基本方針3)」を図っていかねばなりません。

大綱に掲げる「浜田市総合振興計画の推進」、「次世代を担う子どもたちの将来のため」という目的を実現するため、3つの基本方針に沿って、重点的に全54項目(財政効果見込額 約11億3,000万円)を推進します(1-(2)参照)。

(1) 市町村合併以降の行財政改革

第1期(平成17年度～平成22年度) 財政効果額 92億円

第2期(平成23年度～平成27年度) 財政効果額 21億円

第3期(平成28年度～令和3年度) 財政効果額 32億円

⎧	総人件費の抑制	(38億円)	⎥	計 145億円
	施設運営や事務事業の見直し	(77億円)		
	自主財源の確保	(30億円)		

(2) 実施計画の項目数及び財政効果見込額

項目数及び財政効果見込額

基本方針・取組項目	継続	新規	合計	効果額見込(千円)
1 将来を見据えた行政サービスの再構築	16	11	27	671,634
(1)市民との協働によるまちづくり	5	5	10	5,494
(2)スリムで機能的な行政の構築	8	1	9	658,000
(3)自治体DXの推進	2	4	6	8,140
(4)人材育成等の推進	1	1	2	0
2 公共施設マネジメント	5	9	14	165,096
(1)公共施設再配置実施計画の推進	5	2	7	165,096
(2)インフラ資産等の長寿命化対策	0	7	7	0
3 持続可能な財務体質への転換	10	3	13	292,021
(1)財政健全化の推進	3	1	4	87,137
(2)特別会計等の経営健全化	3	2	5	0
(3)自主財源の確保	4	0	4	204,884
計	31	23	54	1,128,751

※財政効果額見込額は、理論値を含む。

(参考)旧計画からの継続分について

項目	項目数a	終了b	統合c	継続分 a-b-c
1-(1) スリムな行政の構築	38	25	2	11
1-(2) 市民との協働によるまちづくり	15	8	1	6
2-(1) 公共施設マネジメント	20	12	1	7
2-(2) 財政健全化の推進と自主財源の確保	14	7	0	7
	87	52	4	31

2 推進期間

実施計画の推進期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

3 進捗管理・公表

この実施計画に掲げた各項目については、学識経験者や公募市民等で構成された「浜田市行財政改革推進委員会」及び「浜田市議会」へ定期的に進捗状況を報告し、ご意見を改革の推進に生かします。

4 実施計画の見直し

この実施計画は、社会情勢の変化や法改正等及び毎年度の進捗管理等の状況に応じて、実施項目・内容・進捗指標等を見直し、時代やニーズに沿った計画となるよう努めます。

II 実施計画(個票) について

実施計画は、その項目ごとに「取組期間」、「概要」、「工程(年次計画)」、「数字による進捗指標」、「財政効果見込額」等を定めます。

なお、「工程」については、以下の凡例に沿って記載します。

■ 実施計画(個票)における工程管理(凡例)

調査研究	当該事項の情報(他市動向等)を収集し、調べて内容を明らかにする。
方針決定	調査研究等をもとに具体的な検討に入るか否かを決定する。
検討	実施すべき内容、時期等具体的な内容を考える。
試行	制度等の実施、運用に向けて、試みを行う。
導入	新しい制度等を取り入れる。
実施	当該事項を具体的に執り行う。
公表	広く世間に発表する。
推進	積極的に行動して物事を進行させる。
継続(→)	以前から行っている制度等を続ける。
見直し	これまでの制度等が適正か否かを検討し、改める。

1 将来を見据えた行政サービスの再構築

(1) 市民との協働によるまちづくり

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
1	(1)	1	協働のまちづくりの推進(地区まちづくり推進委員会の設立推進)		9	-	地区まちづくり推進委員会組織率(80.4%→90%)
1	(1)	2	まちづくりセンターの検証	○	9	-	R4~R5 検証
1	(1)	3	まちづくり総合交付金の検証	○	10	-	R5検証
1	(1)	4	指定管理者制度の効率的な運営		10	-	
1	(1)	5	公民連携手法の導入検討	○	11	-	下水道整備でのDB方式を検討
1	(1)	6	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		11	-	
1	(1)	7	投開票事務従事経費の縮減		12	3,834千円	外部人材従事者効果額
1	(1)	8	放課後児童クラブの効率的運営		12	1,660千円	事務職員人件費削減効果額
1	(1)	9	不燃ごみ処理場の外部委託	○	13	-	
1	(1)	10	浜田浄苑の外部委託	○	13	-	R5外部委託を目指す。

小計 5,494千円

(2) スリムで機能的な行政の構築

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
1	(2)	1	定員適正化計画の管理・推進		14	658,000千円	【理論値】常勤職員人件費(消防除く)削減効果額
1	(2)	2	適切な給与水準の維持		14	-	県内8市平均以下を維持 ラスパイレス指数R2.97.7
1	(2)	3	時間外勤務の抑制		15	-	平均53,000時間/年→ R7.51,000時間/年
1	(2)	4	現業業務の見直し		15	-	
1	(2)	5	組織機構の見直し		16	-	R6抜本改正を検討
1	(2)	6	ひゃこるネットみすみの効率的運営		16	-	職員数 R3.2.4人役→R6.0人役
1	(2)	7	浜田市消防団の再編		17	-	
1	(2)	8	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し		17	-	
1	(2)	9	任意協議会等の見直し	○	18	-	

小計 658,000千円

(3) 自治体DXの推進

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
1	(3)	1	ICTを活用した業務最適化の推進		19	8,140千円	【理論値】時間効果額(@2,200円/時間)
1	(3)	2	業務システムの最適化		19	-	期間中 5システムの最適化を実施
1	(3)	3	オンライン(電子)申請の拡充	○	20	-	電子申請 R3.0手続き →R7.26手続きへ拡充
1	(3)	4	SNS活用による行政情報の発信	○	20	-	SNSフォロワー増加
1	(3)	5	マイナンバーカードの交付促進	○	21	-	カード普及率 R3.43%→R7.70%
1	(3)	6	情報システムの耐災害性の向上	○	21	-	

小計 8,140千円

(4) 人材育成等の推進

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
1	(4)	1	新たな人材育成基本方針等の策定と同方針に基づく人事管理		22	-	
1	(4)	2	職員情報リテラシーの向上	○	22	-	

2 公共施設マネジメント

(1) 公共施設再配置実施計画の推進

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
2	(1)	1	公共施設再配置実施計画の推進		23	165,096千円	維持管理費削減効果額
2	(1)	2	コミュニティ活用施設のあり方見直し	○	23	-	
2	(1)	3	学校給食施設の統合		24	-	
2	(1)	4	公立幼稚園の統合		24	3,000千円	維持管理費削減効果額 ※NO2-(1)-1の内数
2	(1)	5	公共施設への再生可能エネルギー活用及び省エネ設備等導入検討	○	25	-	
2	(1)	6	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		25	-	
2	(1)	7	災害公営住宅の譲渡		26	-	

小計 165,096千円

(2) インフラ資産等の長寿命化対策

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
2	(2)	1	学校施設長寿命化の推進	○	27	-	
2	(2)	2	水道施設の維持更新計画の策定、見直し及び推進	○	27	-	
2	(2)	3	下水道施設(農業集落排水含む)長寿命化の推進	○	28	-	
2	(2)	4	農道、林道橋個別施設計画に基づく計画的な調査点検	○	28	-	
2	(2)	5	インフラ資産(トンネル、都市公園、橋梁、横断歩道橋)長寿命化の推進	○	29	-	
2	(2)	6	公営住宅等長寿命化の推進	○	29	-	
2	(2)	7	エコクリーンセンター長寿命化計画に基づく基幹的設備改良工事	○	30	-	

3 持続可能な財務体質への転換

(1) 財政健全化の推進

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
3	(1)	1	スクラップ・フォー・ビルドによる事業推進	○	31	85,800千円	
3	(1)	2	中期財政計画に基づく事業実施		31	-	
3	(1)	3	自治体健全化法への対応		32	-	実質公債費比率 R3_11.2→R7_9.9
3	(1)	4	広島プロジェクト推進事業費の見直し		32	1,337千円	R3年度予算と各年度計画の差異

小計 87,137千円

(2) 特別会計等の経営健全化

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
3	(2)	1	(国保)保健事業の推進	○	33	150千円	【参考額】
3	(2)	2	(国保)ジェネリック医薬品の普及		33	7,084千円	【参考額】ジェネリック医薬品活用に伴う医療費抑制効果額
3	(2)	3	水道経営戦略の見直し	○	34	-	
3	(2)	4	下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		34	5,952千円	【参考額】使用料収入の増加額
3	(2)	5	三隅地区終末処理場の統廃合		35	33,996千円	【参考額】維持管理費削減効果額

(3) 自主財源の確保

テーマ	柱	No	項目名	新規	該当ページ	財政効果見込額	備考
3	(3)	1	市有財産の利活用		36	199,700千円	財産の売却、新規貸付収入
3	(3)	2	使用料及び手数料の見直し		36	-	
3	(3)	3	市税の収納率向上		37	5,184千円	【理論値】
3	(3)	4	ふるさと寄附の推進		37	-	R4~R7 4年間で50億円

小計 204,884千円

総計 1,128,751千円

1	(1)	1	
項目名	協働のまちづくりの推進(地区まちづくり推進委員会の設立推進)		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	地域活動支援課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・地区まちづくり推進委員会未設立の地区に対し、地域の実情に応じた組織化への支援を行う。 ・浜田市協働のまちづくり推進条例及び浜田市協働のまちづくり推進計画に基づき、まちづくりフォーラムや研修会等を開催し、市民及び職員の意識の醸成を図る。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		推進	推進	推進	推進	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
組織率(%)	80.4	82	86	88	90	

1	(1)	2	新規
項目名	まちづくりセンターの検証		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	まちづくり社会教育課	R4 ~ R5

取組概要						
<p>・協働のまちづくり検討部会において、まちづくりセンターの検証を行い、令和6年度以降の方向性を定める。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検証	検証	-	-	

1	(1)	3
---	-----	---

新規

項目名	まちづくり総合交付金の検証		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	地域活動支援課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・各団体の活動実績や交付金の支出状況等の調査を行い、まちづくり総合交付金制度が有効的に活用されているかの検証を行う。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	検証	継続(→)	継続(→)	

1	(1)	4
---	-----	---

項目名	指定管理者制度の効率的な運営		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・公募による事業者選定の推進 ・指定管理者制度運用ガイドラインの改訂 ・効率的な制度運営に向けた調査・研究</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
公募施設数／総施設数	27/64					

1 (1) 5

新規

項目名	公民連携手法の導入検討		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部、上下水道部	行財政改革推進課、下水道課	R4 ~ R7

取組概要						
・効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るため、新たな公民連携手法を検討する。 (下水道整備でのDB方式を検討)						
※公民連携(PPP…パブリック・プライベート・パートナーシップ):民間と行政が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。公共施設整備におけるDB(デザイン・ビルド)方式や運営までを任せるDBO(デザイン・ビルド・オペレーション)方式等が含まれる。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	導入	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
のべ公民連携導入事業数(件)	0	0	1	1	1	

1 (1) 6

項目名	公募委員の推進、審議会等委員体制の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課 他	R4 ~ R7

取組概要						
・「附属機関等の設置及び構成員の専任等に関する指針」に基づき、審議会委員等の公募を推進するとともに、同指針による多選、重複などの取り決めについて再度周知していく。 ・各審議会等委員の女性参画率向上のため、「浜田市男女共同参画推進計画」に基づいた取り組みを進める。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
公募委員数(人)	8					

1	(1)	7	
項目名	投開票事務従事経費の縮減		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	選挙管理委員会事務局	R4 ~ R7

取組概要						
・非正規職員、外部人材(大学生・シルバー人材センター等)の積極的活用。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		推進	推進	検討	推進	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
外部人材従事者数(人)	50	60	70	0	100	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
外部人材従事者効果額	単年	1,000	1,167	0	1,667	
	累計	1,000	2,167	2,167	3,834	

1	(1)	8	
項目名	放課後児童クラブの効率的運営		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	子育て支援課	R4 ~ R7

取組概要						
・現在、直営で実施している放課後児童クラブについて、順次民間委託を進める。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
外部委託数/クラブ総数	7/20	9/20	9/20	9/20	9/20	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
事務職員人件費(@2,700千円) 削減効果額	単年	415	415	415	415	
	累計	415	830	1,245	1,660	

1	(1)	9
---	-----	---

新規

項目名	不燃ごみ処理場の外部委託		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・安定した施設の運営管理を行い、市民サービスの向上を図るためには、専門性の高い民間事業者への業務委託が望ましい。</p> <p>・また、現職員の退職年度や他部署の現業職員の配置状況を踏まえながら、行政事務のスリム化やコストの削減を図るとともに、施設の安定的な運営管理を目的として、外部委託を目指す。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		調査研究	検討	継続(→)	継続(→)	

1	(1)	10
---	-----	----

新規

項目名	浜田浄苑の外部委託		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・安定した施設の運営管理を行い、市民サービスの向上を図るためには、専門性の高い民間事業者への業務委託が望ましい。</p> <p>・また、現職員の退職年度や他部署の現業職員の配置状況を踏まえながら、行政事務のスリム化やコストの削減を図るとともに、施設の安定的な運営管理を目的として外部委託を目指す。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		調整	外部委託	継続(→)	継続(→)	

1	(2)	1	
項目名	定員適正化計画の管理・推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・平成30年度に策定した定員適正化計画に基づき、退職者の3分の2採用(技能労務職の不採用、消防職除く)により、令和10年4月1日の常勤職員数(消防除く)の目標値を463人とする。 ・また、公務員の定年引上げに係る法改正の制度趣旨を踏まえた定員計画を検討する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
職員数(人)	520	508	498	491	487	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【理論値】 常勤職員人件費(消防除く)削減額	単年	92,000	157,000	203,000	206,000	
	累計	92,000	249,000	452,000	658,000	

1	(2)	2	
項目名	適切な給与水準の維持		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・国人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、勧告された内容を検討し、給与改定を行う。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
ラスパイレス指数(行政職)	R2:97.7	県内市平均以下	県内市平均以下	県内市平均以下	県内市平均以下	

1	(2)	3	
項目名	時間外勤務の抑制		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課	R4 ~ R7

取組概要						
・時間外勤務の上限規制(原則月45時間、年360時間)を踏まえ、管理職等による業務の進捗管理や適切な時間外勤務命令を徹底し、時間外勤務を抑制する。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
時間外勤務時間(時間)	平均:53,000	52,500	52,000	51,500	51,000	

1	(2)	4	
項目名	現業業務の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	人事課 他	R4 ~ R7

取組概要						
・退職不採用の方針の下、現業業務の整理と職員の再配置の検討を進めていく。対象の業務(環境・道路パトロール、学校用務、マイクロバスの運行等)運営について、可能な業務から外部化や非常勤化を進めていく。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	

1	(2)	5
項目名	組織機構の見直し	
担当部署	部	課
	総務部	行財政改革推進課 他
		取組期間
		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・毎年、各部の主管課長を部員とした組織機構部会を開催し、各部の状況をきちんと把握したうえで、次年度の組織機構の見直しを図る。</p> <p>・また、事務事業量調査結果及び定年引上げに伴う定員管理等を踏まえ、支所体制も含めた抜本的な組織改正を検討していく。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	抜本改正	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
課数/係数	71/156	スリム化	→	→	→	

1	(2)	6
項目名	ひゃこるネットみすみの効率的運営	
担当部署	部	課
	三隅支所	防災自治課 他
		取組期間
		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・ケーブルテレビ局を統合することにより、職員、会計年度職員の人員が削減できる。</p> <p>※正規職員1人役+会計年度任用職員2人(0.7人役×2)</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		推進	統合	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
職員数(人役)	2.4	2.4	1.7	0	0	

1	(2)	7
---	-----	---

項目名	浜田市消防団の再編		
担当部署	部	課	取組期間
	消防本部	警防課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・消防団施設のあり方検討会において、組織の編成、車庫、車両の適正な配備を検討し、持続可能な消防団組織となるよう見直しを図る。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	検討	検討	検討	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
消防団車庫の廃止数	3	1	0	4	1	

1	(2)	8
---	-----	---

項目名	浜田市教育文化振興事業団のあり方見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	文化スポーツ課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・公益財団法人浜田市教育文化振興事業団の組織体制、職員数のあり方等を検討するとともに収支赤字となっている施設の経営改善を検討し、見直しを行う。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	検討	検討	見直し	

1	(2)	9
---	-----	---

新規

項目名	任意協議会等の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課、協議会所管課	R4 ~ R5

取組概要						
<p>・条例や規則等に基づかない任意の協議会等(地区まちづくり推進委員会の構成団体を除く)のうち、市の関与の高いものについて、実態調査を行う。 ・あわせて、所期の目的が達成されたもの、地域ごとに設置してあり統合が可能なもの等について統廃合を推進する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実態把握	見直し			
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
任意協議会等の設置数						

1	(3)	1
---	-----	---

項目名	ICTを活用した業務最適化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課、行財政改革推進課	R4 ~ R7

取組概要

・議事録作成支援システムやRPA等をはじめとしたICT(情報通信技術)を活用し、業務効率の最適化を目指す。

※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション):機械による処理の自動化

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	検討	検討	検討	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
のバ業務削減時間(時間)	0	700	1,000	1,000	1,000	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【理論値】時間効果額 (時給換算 @2,200円/時間)	単年	1,540	2,200	2,200	2,200	
	累計	1,540	3,740	5,940	8,140	

1	(3)	2
---	-----	---

項目名	業務システムの最適化		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課	R4 ~ R7

取組概要

・国の業務システム標準化、共通化の動向を注視しながら、各種システムの新規構築や更新のタイミングにおいて、業務内容、規模、システム構成などを見直し、適切な規模と構成のシステムにすることで、運用効率と費用面で優れた形に最適化する。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	継続(→)	継続(→)	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
のバ実施件数(件)	0	3	3	3	5	

1	(3)	3
---	-----	---

新規

項目名	オンライン(電子)申請の拡充		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	総務課	R4 ~ R7

取組概要						
・マイナンバーカードの電子証明書を利用してオンラインで申請ができる環境を構築し、対象業務を拡充していく。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	推進	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
電子申請 導入手続数(手続)	0	15	26	26	26	

1	(3)	4
---	-----	---

新規

項目名	SNS活用による行政情報の発信		
担当部署	部	課	取組期間
	地域政策部	政策企画課	R4 ~ R7

取組概要						
・現在、防災、広報、定住等、様々な行政情報についてSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用し発信を行っている。引き続き、各部署が情報発信を行う選択肢の一つとしてSNSを考慮できるよう、各課にSNSの種類・機能・有用性を定期的に周知し、活用するよう促していく。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		推進	推進	推進	推進	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
SNSフォロワー増加率	1	1.05	1.1	1.15	1.2	

1	(3)	5	新規		
項目名	マイナンバーカードの交付促進				
担当部署	部		課		取組期間
	市民生活部		総合窓口課		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・ほとんどの市民がマイナンバーカードを取得することを目的とし、マイナンバーカード取得のため市民への周知、取得促進を図るため、休日窓口の実施、まちづくりセンターや商業施設等で出張申請受付を行い、マイナンバーカードのメリット(保険証利用、新型コロナワクチン接種証明書、e-tax等)を積極的に案内し、取得を促す。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
マイナンバーカード普及率(%)	43	50	55	65	70	

1	(3)	6	新規		
項目名	情報システムの耐災害性の向上				
担当部署	部		課		取組期間
	総務部		総務課		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・情報システムを災害に強い構成に変更することや、バックアップの拡充、災害時に必要となるICT機器の整備など災害を意識して情報システムを整備していく。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
災害を意識した情報システムの整備件数	0				5	

1	(4)	1
項目名	新たな人材育成基本方針等の策定と同方針に基づく人事管理	
担当部署	部	課
	総務部	人事課
		取組期間
		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・持続可能なサービス提供体制を実現するために、人材をマネジメントする視点に立った人材育成基本方針等を策定し、同方針に基づいて、人事評価等の制度の効果的活用、新たな人事制度の調査研究・実行により戦略的に人事管理に取り組む。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		調査研究	導入	実施	継続(→)	

1	(4)	2	新規
項目名	職員情報リテラシーの向上		
担当部署	部	課	
	総務部	総務課	
		取組期間	
		R4 ~ R7	

取組概要						
<p>・ICTを活用した業務の省力化や新たな住民サービスを検討できる職員を育成するため、職員研修などを実施する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
職員向け情報関連研修の実施件数	3	4	4	4	4	

2	(1)	1	
項目名	公共施設再配置実施計画の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・第2期公共施設再配置実施計画の進捗管理を実施することにより、公共施設の適正配置を推進する。 (期間中の再配置) 三隅デイサービスセンター(R5) 雇用促進住宅(R6) 等</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
公共施設 延床面積(m ²)	370,047	369,374	362,669	339,798	331,578	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
維持管理費削減額	単年	156	16,889	72,286	75,765	
	累計	156	17,045	89,331	165,096	

2	(1)	2	新規
項目名	コミュニティ活用施設のあり方見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課 他	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・地元利用が中心となる「コミュニティ活用施設」等について、普通財産化を検討する。 (検討施設) くゞ会館、エクス和紙の館、縁の里地域振興施設、山ノ内農作業管理休養施設</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	検討	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
のべ見直し施設数		0	0	2	2	

2	(1)	3	
項目名	学校給食施設の統合		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・学校給食施設の統合について、まず、三隅地域の自校方式給食施設(三隅小、岡見小、三隅中)からセンター方式への移行を検討をするため、今後、保護者等の説明会や施設改修費用の積算を実施する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	検討	検討	検討	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
学校給食施設(箇所数)	7	7	7	7	7	

2	(1)	4	
項目名	公立幼稚園の統合		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ~ R5

取組概要						
<p>・令和5年4月に公立幼稚園4園(うち1園休園中)を1園に統合する。統合後の園舎は、当面の間、現在の長浜幼稚園園舎を使用する予定。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	統合	-	-	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
公立幼稚園数(園)	4	4	1	1	1	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
維持管理費削減額	単年	0	1,000	1,000	1,000	
	累計	0	1,000	2,000	3,000	

2 (1) 5

新規

項目名	公共施設への再生可能エネルギー活用及び省エネ設備等導入検討		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	環境課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・カーボンニュートラルを目指して、各部署が所管する施設の新築又は改修に伴い、再生可能エネルギーの活用及び省エネ設備等の導入について検討するよう全庁的に呼びかける。</p> <p>・環境課は施設所管部署からの相談を受入れ、補助金制度の情報提供を行うなど、活用・導入を後押ししていく。</p> <p>※カーボンニュートラル:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		指針策定	推進	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
再生可能エネルギー活用公共施設数	0	1	2	3	4	

2 (1) 6

項目名	指定管理者制度導入施設の見直し【あさひやすらぎの家】		
担当部署	部	課	取組期間
	旭支所	市民福祉課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・指定管理者である旭福祉会と譲渡に向け協議を行ってきたが、経営が厳しいことや令和4年度より施設整備の更新計画もあり、令和5年度からの譲渡が困難であるため、再度指定管理を継続させてほしいと回答を受けた。</p> <p>・次期指定期間の終了年度(令和7年度)までの譲渡に向けて協議を継続する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	見直し	

2	(1)	7
項目名	災害公営住宅の譲渡	
担当部署	部	課
	都市建設部	建築住宅課
		取組期間
		R4 ~ R4

取組概要						
<p>・入居者の取得意向を確認し、令和4年度中の譲渡を検討する。 ・取得意向がない場合は、用途廃止・解体を検討する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	-	-	-	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
進捗状況(%)	20	100				

2	(2)	1
---	-----	---

新規

項目名	学校施設長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	教育部	教育総務課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・令和2年度末に浜田市立小中学校統合再編計画(案)を策定し、現在、決定に向け取り組んでいる。これに伴って学校長寿命化計画を修正するとともに、今後計画に基づき施設の長寿命化を推進していく。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		検討	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
長寿命化計画に基づく改修件数	0	0	4	4	4	

2	(2)	2
---	-----	---

新規

項目名	水道施設の維持更新計画の策定、見直し及び推進		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	工務課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・現在、令和元年度に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画」に基づき基幹管路の耐震化に取り組んでいる。</p> <p>・耐震化・更新計画を着実に推進するために、計画期間内に実施する事業の年次計画を策定するとともに、計画に沿った事業の推進を行う。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		検討・実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
計画路線の更新延長(m/年)	41,955	45,200	48,445	51,690	54,935	

2	(2)	3	新規		
項目名	下水道施設(農業集落排水含む)長寿命化の推進				
担当部署	部		課		取組期間
	上下水道部		下水道課		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・下水道施設の安定した運転管理とライフサイクルコストの縮減を図るため、各施設の長寿命化計画等に基づき、改築・更新及び調査点検を進める。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
改築・更新の設備数(設備/年)	5	8	7	7	4	

2	(2)	4	新規		
項目名	農道、林道橋個別施設計画に基づく計画的な調査点検				
担当部署	部		課		取組期間
	産業経済部		農林振興課		R4 ~ R7

取組概要						
<p>・平成27年9月の島根県農林水産公共施設長寿命化基本方針が策定され、令和2年度までに農道施設(橋梁・トンネル)の長寿命個別計画を策定した。 ・この計画に基づき、5年に一度調査点検を行う必要がある為、橋梁(15m以上)およびトンネルは国の農山漁村地域整備交付金を活用し、計画的に調査点検を実施する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
維持改修等の点検件数	10	10	10	10	10	

2 (2) 5

新規

項目名	インフラ資産(トンネル、都市公園、橋梁、横断歩道橋)長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	都市建設部	維持管理課	R4 ~ R7

取組概要						
道路施設等の各種長寿命化計画に基づいて、ライフサイクルコストの最小化を図る。 ・浜田市トンネル長寿命化修繕計画(H30) ・浜田市公園施設長寿命化計画(H29) ・浜田市橋梁長寿命化修繕計画(R2) ・浜田市横断歩道橋長寿命化修繕計画(H30)						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
事後保全改修状況						

2 (2) 6

新規

項目名	公営住宅等長寿命化の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	都市建設部	建築住宅課	R4 ~ R7

取組概要						
予防保全的な維持管理により公営住宅等の長寿命化を図ることでライフサイクルコストの縮減につなげる。 ・第2期浜田市公営住宅等長寿命化計画(R3~R12) ・令和7年度に後期計画(R8~R12)の見直しを実施する。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	見直し	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
見直し件数					1	

2 (2) 7

新規

項目名	エコクリーンセンター長寿命化計画に基づく基幹的設備改良工事		
担当部署	部	課	取組期間
	浜田地区広域行政組合	総務課	R4 ~ R7

取組概要

・エコクリーンセンター(平成18年11月竣工)の経年的な劣化の進行に伴い、令和2年度に策定した「長寿命化総合計画」に基づき、DBO方式により基幹的設備改良工事を実施し、安定した運転管理とライフサイクルコストの縮減を図る。
 令和3～令和4年度 循環型社会形成推進交付金を活用して、基幹的設備改良工事及び運転管理業務の発注・契約準備
 令和5～令和7年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び過疎対策事業債を活用した基幹的設備改良工事
 【効果】老朽化機器の15年延命及びCO₂の5%以上削減

※DBO(デザインビルドオペレート)方式:行政が資金調達を行い、設計・建設、運営を民間事業者に委託する方式。

取組工程		R4	R5	R6	R7	合計
実施計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	

3 (1) 1

新規

項目名	スクラップ・フォー・ビルドによる事業推進		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ~ R5

取組概要						
<p>・公民館のまちづくりセンター化により、まちづくりの拠点機能が新たに加わったことに伴う事業費を捻出するため、各部裁量予算の段階的縮減を図る。(令和3年度当初予算から令和5年度まで28,600千円/年)</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	継続(→)	-	-	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
財源捻出効果額 (計画期間中 R4~R5)	単年	28,600	57,200	-	-	
	累計	28,600	85,800	-	-	

3 (1) 2

項目名	中期財政計画に基づく事業実施		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	財政課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・国の地方財政対策による影響を踏まえつつ、毎年度中期財政計画をローリングすることで、財政状況のトレンドを明らかにする。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
予算規模(R3中財より)(億円)	428	399	372	359	352	

3	(1)	3
---	-----	---

項目名	自治体健全化法への対応		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	財政課	R4 ~ R7

取組概要

・公債費の負担を軽減するため、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の削減による地方債発行の抑制を図る。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		継続(→)	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
実質赤字比率	—	—	—	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
実質公債費比率(R3中財より)	11.2	11.3	11.4	10.9	9.9	
将来負担比率(R2決算より)	44.1	44.1	44.1	44.1	44.1	

3	(1)	4
---	-----	---

項目名	広島プロジェクト推進事業費の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	産業経済部	広島事務所	R4 ~ R7

取組概要

・平成30年度に広島市場開拓室および広島PRセンターを組織統合し広島事務所を設立。広島を中心に山陽、四国、九州への浜田産品販路開拓、企業誘致、ポートセールス、観光誘客、合宿誘致を行う。
 ・活動においては、アプローチ先を絞り込んだ企業リストの活用や関係機関等との連携など効率的な活動を行い予算執行により経費削減を図る。

取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
事業費(千円)	18,643	18,455	18,360	18,260	18,160	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
R3年度予算と各年度計画の差異	単年	188	283	383	483	
	累計	188	471	854	1,337	

3 (2) 1

新規

項目名	(国保)保健事業の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	健康医療対策課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・特定保健指導について、受託機関の増加について検討していく。 ・受託機関が増えることで、特定保健指導を受ける人が増加し、生活習慣病予防が期待できる。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
特定保健指導 受託機関数	1	1	2	2	2	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【参考額】	単年	0	50	50	50	
	累計	0	50	100	150	

3 (2) 2

項目名	(国保)ジェネリック医薬品の普及		
担当部署	部	課	取組期間
	健康福祉部	保険年金課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・先発医薬品と治療学的に同等であり薬価の安いジェネリック(後発)医薬品の普及を促進し、医療費の削減を図る。 ・先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知を年4回行うことを継続する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
通知回数(回数/年)	4	4	4	4	4	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【参考額】利用効果額	単年	1,771	1,771	1,771	1,771	
	累計	1,771	3,542	5,313	7,084	

3	(2)	3
---	-----	---

新規

項目名	水道経営戦略の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	管理課	R4 ~ R4

取組概要						
<p>・平成29年3月に策定した経営戦略は、計画期間を平成29年度から平成38年度(令和8年度)までの10年間としているが、令和2年3月に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」と令和2年10月に完了した水道料金の改定を踏まえて経営戦略を見直す。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		公表	-	-	-	

3	(2)	4
---	-----	---

項目名	下水道事業(公共、農集、漁集)の経営健全化		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	下水道課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・収入の基盤である使用料収入確保のため、普及啓発活動を積極的に行い、接続率の向上を図る。 ・将来に渡り安定した事業継続ができるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを行い、経営健全化の取り組みについて検討する。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施・公表	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
新規接続目標件数	20	20	20	20	20	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【参考額】使用料収入の増加額	単年	372	1,116	1,860	2,604	
	累計	372	1,488	3,348	5,952	

3	(2)	5	
項目名	三隅地区終末処理場の統廃合		
担当部署	部	課	取組期間
	上下水道部	下水道課	R4 ~ R7

取組概要						
・「浜田市汚水処理構想」に基づき、終末処理場の統廃合を進める。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
三隅地区処理場数	6	5	5	5	5	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【参考額】維持管理費削減額	単年	8,499	8,499	8,499	8,499	
	累計	8,499	16,998	25,497	33,996	

3	(3)	1	
項目名	市有財産の利活用		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ~ R7

取組概要						
市有財産利活用方針に基づき、遊休財産の積極的な利活用に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・市有財産売却計画の見直し ・公募による売却処分 ・岡見住宅団地など分譲地の売却処分 ・貸付や交換、譲与等による処分 						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
財産の売却、新規貸付収入	単年	18,500	150,800	15,900	14,500	
	累計	18,500	169,300	185,200	199,700	

3	(3)	2	
項目名	使用料及び手数料の見直し		
担当部署	部	課	取組期間
	総務部	行財政改革推進課	R4 ~ R6

取組概要						
・使用料及び手数料の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し適切な時期、外部評価の活用など手法を検討する。						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		検討	継続(→)	見直し		

3	(3)	3
---	-----	---

項目名	市税の収納率向上		
担当部署	部	課	取組期間
	市民生活部	税務課	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・新たな滞納者を増やさないため現年度の滞納者に対して早期催告を、やり方を工夫しながら徹底して行う。</p> <p>・督促状送付者に対して接触確率の高い夜間電話催告を行い、それでも納付のない者には警告書を送付すると同時に財産調査または臨戸を行い、生活状況を把握したうえで差押等の滞納処分を行う。</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		実施	実施	実施	実施	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	
現年度収納率(%)	99.48	99.50	99.52	99.53	99.55	
財政効果額(見込)(千円)		R4	R5	R6	R7	
【理論値】	単年	1,296	1,296	1,296	1,296	
	累計	1,296	2,592	3,888	5,184	

3	(3)	4
---	-----	---

項目名	ふるさと寄附の推進		
担当部署	部	課	取組期間
	産業経済部	ふるさと寄附推進室	R4 ~ R7

取組概要						
<p>・自治体間競争が厳しくなっているため、魅力ある返礼品の更なる拡充に努め、情報メディアを活用した情報発信を積極的に行い、リピーターの確保、新規寄附者の開拓を行い、事業の拡大を図る。</p> <p>・あわせて、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)のプロモーションを実施し、更なる推進に向けて取り組む。(企業版ふるさと納税の適用期限は令和6年度まで)</p>						
取組工程		R4	R5	R6	R7	備考
実施計画		推進	継続(→)	継続(→)	継続(→)	
数字による進捗状況	R3(現状)	R4	R5	R6	R7	R4~R7
ふるさと寄附額(億円)	11	→	→	→	→	50
財政効果額(見込)		R4	R5	R6	R7	
R4~R7 4年間で50億円	単年					
	累計					

令和 4 年 3 月 17 日
浜田市全員協議会資料
総務部行財政改革推進課

浜田市第 2 期公共施設再配置実施計画

(令和 4 年度～令和 7 年度)

(案)

令和 4 年 月 計画策定

浜 田 市

1 浜田市第 2 期公共施設再配置実施計画の策定方針

(1) 公共施設再配置実施計画の策定スキーム

第 1 期公共施設再配置実施計画から継続し、今後 40 年間（平成 28 年度から令和 37 年まで）を見据えた「浜田市公共施設再配置方針」に基づく第 2 期公共施設再配置実施計画（以下、「第 2 期再配置計画」という。）を策定します。計画期間は、行財政改革大綱にあわせて、令和 4 年から令和 7 年の 4 年間とします。

(2) 第 2 期公共施設再配置実施計画の対象施設

令和 3 年 10 月 1 日時点で市が保有しているハコモノ施設（使用料等を更新財源とする特別会計の施設を除いた行政財産）のうち、**以下①～④の施設**を対象とします。ただし、施設別方針が廃止の場合を除き、延床面積が 50 m²未満の棟のみで構成される施設は対象から除外します。

- ① 令和 3 年 10 月 1 日時点で耐用年数を経過している棟を含む施設
- ② 行財政改革大綱最終年（令和 7 年度末）以前に耐用年数を経過する棟を含む施設及び大規模改修時期を迎える棟を含む施設（残存期間 10 年以上）
- ③ 「施設別方針」が廃止・民間譲渡（移管）・入居者譲渡・地元譲渡（いずれも普通財産無償貸付の弾力的運用の検討対象施設を含む。）の施設
- ④ 耐用年数を待たずとも前倒しで統廃合や複合化を検討する施設（令和 7 年度末までに検討する施設）

これらの対象施設について、浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」を示すとともに、「施設別方針」を具体化する計画を示します。

なお、現時点で具体的な計画がない場合は、関係者との調整期間を含めた方針決定までのスケジュールを示すこととします。

(3) 施設別方針の設定及び方針に基づく削減後の将来更新投資額の試算

浜田市公共施設再配置方針に基づく「施設別方針」は、各施設（必要に応じて棟ごと）に下表のいずれかの方針に分類します。また、その方針に基づく削減後の延床面積（構造は引き継ぐものとする）で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用（将来更新投資額）を試算します。

評価軸	判断基準		方針	概要
必要性	公共サービスとしての必要性はあるか	廃止予定施設、当初の目的を終えた施設	廃止	当該施設を廃止します。 ※耐用年数経過後（文化財は保存活用終了後）or前倒し廃止
民間施設	民間施設の利用は可能か	すでに民間でサービスが提供されている施設	民間移管	ハコとしての施設は廃止するものの、機能はソフト化し民間施設等によって代替することとします。
運営状況	民間企業等への移管は可能か	指定管理者制度導入施設のうち、指定管理料を支払っていない施設等	民間譲渡	現在ある施設を指定管理先等へ譲渡します。
	住宅入居者等への移管は可能か	一戸建ての災害公営住宅等	入居者等譲渡	入居者等へ譲渡します。
	地元に移管は可能か	自治会、町内会等による管理がなされている施設	地元譲渡・貸付	施設を自治会、町内会等の市民団体へ譲渡（又は貸付）します。
他市施設	他自治体で連携可能か	他の自治体との広域連携が可能な施設	広域化	市単独で施設を保有するのではなく、周辺都市と共用で保有し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
機能重複	他分類施設との機能の重複があるか	他分類施設と重複した機能を有する施設	廃止 (機能移転)	重複している施設が過剰な場合は当該施設の廃止を検討します。
			複合化	施設の統廃合または複合化により、共用部等の面積を圧縮し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
統廃合可能性	同分類施設と統廃合させることが可能か	同分類施設と統廃合可能な施設	統廃合	施設を統廃合し、建替え、維持管理にかかる費用を圧縮します。
上記のいずれにも当てはまらず 単独で建替える必要性のある施設			単独建替え	建替えの際には、施設単独での建替えを行います。



- ア **廃止、廃止(耐用年数経過後)、民間移管、民間譲渡、地元譲渡・貸付、入居者等譲渡(住宅に限る)** ⇒ 市で保有しないことを前提とするため、延床面積は0で試算
- イ **複合化、統廃合** ⇒ 複合化、統廃合の際に、共有部分、不要施設の削減により、延床面積は元の面積の70%で試算
- ウ **単独建替え** ⇒ 単独で建替えるため、延床面積は元の面積の100%で試算
- エ **広域化** ⇒ 他市町村と協同で建替えるが、便宜上延床面積は0で試算

- ① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば 61 年目）に建替えを行う。
- ② 耐用年数が 60 年の建築物については、30 年目に大規模改修を実施する。
- ③ 耐用年数が 40 年の建築物については、大規模改修を実施せず 41 年目に建替えを行う。
- ⑤ ただし、耐用年数が 60 年の建築物のうち、残りの耐用年数が 10 年未満の建築物は、建替え時期が近い大規模改修は実施せず、耐用年数を経過した年に建替えを行う。
- ⑤ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）と想定する。
- ⑥ 個別法等により耐用年数の規定がある建築物については、その耐用年数を適用する。

■ 構造別耐用年数及び大規模改修時期

構造	略称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	S 造	40 年	実施しない
鉄筋コンクリート造	R C 造	60 年	30 年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	S R C 造	60 年	30 年目
木造	W 造	40 年	実施しない
コンクリートブロック造	C B 造	60 年	30 年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

■ 構造別更新単価表

構造	建替え時単価 【解体費用含む】 (千円) / m ²	大規模改修時単価 (千円) / m ²
鉄骨造	167	—
鉄筋コンクリート造	289	160
鉄骨・鉄筋コンクリート造	318	177
木造	195	—
コンクリートブロック造	160	83

※建替え時単価：『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和 59 年度～平成 19 年度の個票分析（一財）建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用 2.3 万円（建築施工単価‘13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）

※単独建替え、統廃合、複合化以外は、延床面積 0 で試算するが、解体経費（2.3 万円/m²）は見込む

2 第2期再配置計画の概要

第2期再配置計画は、第1期公共施設再配置実施計画において継続検討となった項目に加え、新たな対象施設も加え、進捗管理を行います。

第1期 公共施設 再配置計画			第2期 公共施設 再配置計画	
H28～R3達成	110項目			
時期変更	47項目	→	R4～R7に再配置	34項目
			R8以降に再配置	13項目
				47項目
R4以降に再配置	59項目	→	R4～R7に再配置	14項目
			R8以降に再配置	45項目
				59項目
	216項目		新規検討項目	
			R4～R7に再配置	22項目
			R8以降に再配置	105項目
				127項目
			R4～R7に再配置	70項目
			R8以降に再配置	163項目
				233項目

(1) 計画項目数の推移(項目)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
項目数	-	10	32	20	8	163
累計	-	10	42	62	70	233

(2) 延床面積の削減計画、公共施設延床面積の推移

(単位:m²)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
延床面積	-	▲673	▲6,705	▲22,871	▲8,220	▲71,597
累計	-	▲673	▲7,378	▲30,249	▲38,469	▲110,066
延床面積の推移	370,047	369,374	362,669	339,798	331,578	259,981

(3) 将来更新投資額の削減計画

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
将来更新投資額	-	▲186	▲1,852	▲8,989	▲2,051	▲19,123
累計	-	▲186	▲2,038	▲11,027	▲13,078	▲32,201

(4) 維持管理費の削減計画

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
維持管理費	-	▲156	▲16,889	▲72,286	▲75,765	▲97,536
	前年比	▲156	▲16,733	▲55,397	▲3,479	▲21,771
累計	-	▲156	▲17,045	▲89,331	▲165,096	▲262,632

3 施設別の具体的計画

(1) 年度別計画

※ 通番は(2)第2期再配置計画の施設別計画(分類順・全施設)別冊の通番

令和4年度

通番	施設名称	方針又は計画概要	面積増減	維持費削減
49	東公園北広場トイレ	洋式化改修の実施	0㎡	0千円
52	ふれあいジム・かなぎ (管理棟 雲城地区児童クラブ)	雲城小校庭内への児童ク ラブ移転	▲100㎡	0千円
147~	井野分団消防ポンプ車庫	1班及び2班の車庫統合	0㎡	0千円
165	災害公営住宅(岡見)	取得意向調査による入居 者譲渡等	▲65㎡	0千円
174	今市一般住宅	用途廃止し、解体	▲115㎡	0千円
175	重富一般住宅	用途廃止し、解体	▲115㎡	0千円
179	栃木住宅2号棟	公募売却の検討等	▲139㎡	▲78千円
186	栃木住宅5号棟	公募売却の検討等	▲140㎡	▲78千円
222	長沢防災備蓄倉庫	単独建替え	0㎡	0千円
小計			▲673㎡	▲156千円

令和5年度

通番	施設名称	方針又は計画概要	面積増減	維持費削減
51	サン・ビレッジ浜田 (アイススケート場)※	多目的室内広場への用途変更(検討の結果、変更の可能性あり)	▲2,526㎡	0千円
66	美又温泉会館	大規模改修実施のうえ、譲渡を進める	▲335㎡	▲14,257千円
109	原井幼稚園			0千円
110	石見幼稚園	市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定	▲919㎡	▲1,000千円
111	長浜幼稚園			0千円
112	美川幼稚園			0千円
113	やまばと学級	老朽化が著しく、現美川幼稚園へ移転予定	▲24㎡	▲130千円
114	今市児童クラブ	県道改良による支障移転対象として代替施設を整備	▲176㎡	0千円
118	三隅デイサービスセンター	公募(プロポーザル方式)による民間譲渡	▲656㎡	0千円
127	浜田消防署桜ヶ丘出張所	防水工事を予定	0㎡	0千円
149	防災行政無線二子山中継局	次期防災情報システム移行にあわせて建替え	0㎡	0千円
176～	地域定住住宅(18棟)	条件が整い次第、入居者譲渡	▲2,053㎡	▲1,346千円
225	七条バス待合所	規模縮小での建替検討	0㎡	0千円
228	旭温泉観音堂	地元自治会への無償譲渡	▲7㎡	0千円
232	古湊漁港備蓄倉庫	廃止(取り壊し)	▲9㎡	0千円
小計			▲6,705㎡	▲16,733千円

※ サン・ビレッジ浜田アイススケート場は、令和3年度から2か年の利用実績の精査に加え、外部から人を呼び込む施設としての検討も行う。なお、用途変更した場合の面積等が現時点で不明のため、便宜上、施設別方針に基づき全体面積を廃止分と計上している。

令和6年度

通番	施設名称	方針又は計画概要	面積増減	維持費削減
64	リフレパークきんたの里	民間譲渡	▲2,636㎡	▲980千円
73	エクス和紙の館	民間譲渡	▲950㎡	▲699千円
74	縁の里地域振興施設	地元譲渡	▲210㎡	▲368千円
79	天狗石農村交流研修センター	地元貸付(弾力的運用)	▲318㎡	▲357千円
80	天狗石農村交流研修センター入浴施設	地元貸付(弾力的運用)	▲43㎡	0千円
138～	三保分団消防ポンプ車庫	1班～5班の統合	▲7㎡	▲3千円
163	都川団地	用途廃止	▲166㎡	▲210千円
169	雇用促進住宅小福井団地	民間譲渡	▲3,300㎡	▲13,000千円
170	雇用促進住宅内田団地	民間譲渡	▲3,993㎡	▲13,000千円
171	雇用促進住宅国府団地	民間譲渡	▲5,253㎡	▲13,000千円
172	雇用促進住宅金城団地	民間譲渡	▲4,942㎡	▲13,000千円
177～	地域定住住宅(5棟)	雇用促進住宅の売却条件を参考に民間譲渡を検討	▲1,053㎡	▲780千円
小計			▲22,871㎡	▲55,397千円

令和7年度

通番	施設名称	方針又は計画概要	面積増減	維持費削減
62	かなぎウェスタンライディングパーク	民間譲渡	▲4,003㎡	▲1,500千円
63	森の公民館	民間譲渡	▲380㎡	▲314千円
65	美又温泉国民保養センター	民間譲渡	▲3,179㎡	▲927千円
71	かたらいの家	地元譲渡	▲249㎡	▲674千円
76	山ノ内農作業管理休養施設(旭豊1号館及び2号館)	有償貸付に向けて、生産組合と協議	▲409㎡	▲64千円
132～	木田分団消防ポンプ車庫	1班及び3班の統合	0㎡	0千円
小計			▲8,220㎡	▲3,479千円

令和 8 年度以降

通番	施設名称	方針又は計画概要	面積増減	維持費削減
1～	集会施設	施設の耐用年数等を踏まえた検討	▲2,287㎡	▲772千円
9～	文化施設(石央文化ホール)	社会教育施設長寿命化計画に基づく老朽箇所の修繕	▲1,707㎡	0千円
10～	図書館(金城図書館)	複合化に向けた検討	▲79㎡	0千円
11～	博物館	市内資料館の統廃合を検討等	▲1,115㎡	▲10,423千円
18～	まちづくりセンター	まちづくりセンターの評価及び検証(R3～R5)結果を踏まえて対応	▲9,549㎡	▲7,466千円
45～	スポーツ施設	スポーツ施設再配置計画に基づき対応	▲6,055㎡	0千円
61～	レクリエーション施設(千畳苑)	民間譲渡	▲3,877㎡	0千円
67～	保養施設(旭温泉あさひ荘)	大規模改修発生時点での建て替え等を検討	0㎡	0千円
68～	産業系施設	施設に応じて、建替え、複合化、譲渡、譲渡を検討	▲4,281㎡	▲1,310千円
82～	学校	浜田市立小中学校再編計画を策定し、複合化等	▲27,110㎡	0千円
101～	その他教育系施設	教職員住宅の廃止検討 給食センター統合への協議	▲1,612㎡	0千円
115～	高齢福祉施設	複合化や民間譲渡の検討	▲932㎡	0千円
119～	庁舎等	庁舎等に応じて、建替え、複合化、廃止を検討	▲5,803㎡	0千円
124～	消防施設	単独建替えを基本に、施設に応じて譲渡、統廃合	▲435㎡	0千円
150～	その他行政系施設	大規模改修発生時点での建て替え等を検討	▲435㎡	▲23千円
152～	公営住宅	住宅マスタープラン、長寿命化計画等に基づき対応	▲853㎡	▲280千円
166～	災害公営住宅	廃止を検討	▲150㎡	0千円
168～	改良住宅(黒川改良住宅)	必要な修繕による長寿命化	0㎡	0千円
173～	地域定住住宅等	入居者譲渡又は民間譲渡等	▲3,253㎡	▲1,404千円
206～	公園	単独建替え、廃止、統廃合等	▲462㎡	▲30千円
216～	供給処理施設(不燃ごみ処理場)	改修または建替えを検討	0㎡	0千円
217～	その他		▲1,602㎡	▲63千円
		小計	▲71,597㎡	▲21,771千円

(2)第 2 期再配置計画の施設別計画(全施設・分類順)

別冊のとおり

浜田市第2期公共施設再配置実施計画

(令和4年度～令和7年度)

【別冊】

浜田市

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
市民文化系施設	集会施設	1	285	日脚和泉集会所		○ 社会教育施設長寿命化計画の策定結果に基づき、老朽箇所の大規模修繕を行う。	R8以降	単独建替え	153㎡	153㎡	0千円	
市民文化系施設	集会施設	2	336	みどりかいかん		○ 庁舎も含めた複合化について検討を行う。	R8以降	複合化	1,347㎡	943㎡	不明	
市民文化系施設	集会施設	3	400	木田生活改善センター(木田まちづくりセンター)	1	○ 耐用年数は経過しているが、今後も使用できる状態であり、建物の状態を踏まえ大規模改修の際に規模縮小での改修を検討する。	R8以降	複合化	362㎡	253㎡		
市民文化系施設	集会施設	4	413	市木生活改善センター(市木まちづくりセンター)	10	○ 耐用年数は経過しているが、今後も使用できる状態であり、建物の状態を踏まえ大規模改修の際に規模縮小での改修を検討する。	R8以降	複合化	394㎡	276㎡		
市民文化系施設	集会施設	5	108	多目的研修集会施設(弥栄会館)		○ 庁舎も含めた複合化について検討を行う。	R8以降	複合化	1,484㎡	1,039㎡	不明	
市民文化系施設	集会施設	6	548	三隅中央会館		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	複合化	1,503㎡	1,052㎡	不明	
市民文化系施設	集会施設	7	552	井野地区多目的研修集会施設みのり会館		○ 耐用年数経過後廃止に向け地域側と協議を行う。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	394㎡	0㎡	418千円	
市民文化系施設	集会施設	8	553	大谷地区活性化施設八幡センター		○ 耐用年数経過後廃止に向け地域側と協議を行う。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	366㎡	0㎡	354千円	
市民文化系施設	文化施設	9	252	石央文化ホール		○ 今後策定する社会教育施設長寿命化計画に基づき、老朽箇所の大規模改修を行う。	R8以降	複合化	5,690㎡	3,983㎡	不明	
社会教育系施設	図書館	10	598	金城図書館		○ 複合化に向けて引き続き検討していく。 なお、複合化決定までの間は随時改修を行う。	R8以降	複合化	264㎡	185㎡	不明	
社会教育系施設	博物館等	11	255	浜田城資料館	12	○ 令和2年10月から浜田城資料館として活用。建物は歴史的建造物であることから改修は必要最小限に留め、保存に努める。	R8以降	廃止(保存終了後)	549㎡	0㎡	不明	指定管理者制度の導入を検討。
社会教育系施設	博物館等	12	253	浜田郷土資料館	13	○ 浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	479㎡	336㎡	9,269千円	年9,269千円(指定管理料)
社会教育系施設	博物館等	13	376	金城民俗資料館		○ 金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館は2館による統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	268㎡	188㎡	939千円	年939千円(歴史民俗資料館含む指定管理料)
社会教育系施設	博物館等	14	377	金城歴史民俗資料館	14	○ 金城民俗資料館、金城歴史民俗資料館は2館による統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	174㎡	122㎡		年939千円(民俗資料館含む指定管理料)
社会教育系施設	博物館等	15	418	旭歴史民俗資料館		○ 浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	387㎡	271㎡	46千円	光熱水費、消防保守
社会教育系施設	博物館等	16	514	弥栄郷土資料展示室	16	○ 浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	173㎡	121㎡	7千円	消防保守
社会教育系施設	博物館等	17	524	三隅歴史民俗資料館		○ 浜田郷土資料館、旭歴史民俗資料館、弥栄郷土資料館展示室、三隅歴史民俗資料館の統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	406㎡	284㎡	162千円	光熱水費、草刈、消防保守
社会教育系施設	まちづくりセンター	18	238	浜田まちづくりセンター		○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	787㎡	551㎡		間借り施設

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
社会教育系施設	まちづくりセンター	19	231	石見まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	577㎡	404㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	20	232	石見まちづくりセンター宇津井分館	19	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	230㎡	0㎡	650千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 150千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	21	240	石見まちづくりセンター長見分館	21	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	167㎡	0㎡	720千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 220千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	22	590	石見まちづくりセンター後野分館	17	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	783㎡	0㎡	971千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 271千円 一部、民間企業に貸付中
社会教育系施設	まちづくりセンター		590				R8以降	単独建替え	190㎡	190㎡		屋内体育館は単独建替え。校舎、特別教室及び倉庫は地元譲渡
社会教育系施設	まちづくりセンター	23	591	石見まちづくりセンター佐野分館	18	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	2,494㎡	0㎡	1,525千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 1,025千円 一部、社会福祉法人に貸付中
社会教育系施設	まちづくりセンター	24	600	石見まちづくりセンター細谷分館	164	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	180㎡	0㎡	1,000千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 500千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	25	241	長浜まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	611㎡	428㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	26	237	大麻まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	149㎡	105㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	27	233	美川まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	625㎡	437㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	28	234	美川まちづくりセンター西分館	23	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	490㎡	0㎡	910千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 410千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	29	235	美川まちづくりセンター東分館	22	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	188㎡	0㎡	610千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 110千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	30	244	国府まちづくりセンター宇野分館	24	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	地元譲渡	726㎡	0㎡	1,080千円	・分館管理委託 500千円 ・光熱水費等 580千円
社会教育系施設	まちづくりセンター	31	618	国府まちづくりセンター有福分館	195	○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	513㎡	359㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	32	372	久佐まちづくりセンター(くざ会館)		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	791㎡	553㎡		
社会教育系施設	まちづくりセンター	33	572	今福まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	23㎡	16㎡		間借り施設
社会教育系施設	まちづくりセンター	34	571	雲城まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	72㎡	51㎡		間借り施設
社会教育系施設	まちづくりセンター	35	373	小国まちづくりセンター		○まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日~令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	995㎡	696㎡		

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期 項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積 (再配置後)	維持管理費 削減予測額	備考
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	36	581	今市まちづくりセンター		○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	0㎡	0㎡		間借り施設
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	37	582	木田まちづくりセンター		○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	0㎡	0㎡		間借り施設
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	38	139	和田まちづくりセンター	26	○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	3,047㎡	2,133㎡		
社会教育 系施設	まちづくりセン ター		139				R8以降	廃止	30㎡	0㎡		校舎、屋内運動場は複合化。プール専用附属屋は廃止。
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	39	584	市木まちづくりセンター		○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	0㎡	0㎡		間借り施設
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	40	567	安城まちづくりセンター		○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	50㎡	35㎡		間借り施設
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	41	517	三保まちづくりセンター	29	○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	1,911㎡	1,337㎡		
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	42	516	三隅まちづくりセンター	28	○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	1,535㎡	1,075㎡		
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	43	520	黒沢まちづくりセンター	31	○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	1,110㎡	777㎡		
社会教育 系施設	まちづくりセン ター	44	521	井野まちづくりセンター	30	○ まちづくりセンターの評価及び検証(期間:令和3年4月1日～令和6年3月31日)結果を踏まえての対応とする。	R8以降	複合化	1,414㎡	990㎡		
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	45	254	サンマリン浜田		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	統廃合	1,359㎡	952㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	46	246	浜田市陸上競技場		○ 拠点施設として引き続き活用する。	R8以降	統廃合	957㎡	670㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	47	247	浜田市庭球場		○ 新たなテニスコートを整備するまでの当面の間、現状活用する。	R8以降	統廃合	34㎡	24㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	48	248	浜田市野球場		○ 拠点施設として引き続き活用する。	R8以降	統廃合	1,839㎡	1,287㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	49	250	東公園北広場トイレ		○ 洋式化改修を行い、引き続き活用する。	R4	単独建替え	38㎡	38㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	50	278	ラ・ペアーレ浜田		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	統廃合	1,831㎡	1,282㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設	51	249	サン・ビレッジ浜田	211	○ 浜田市スポーツ施設再配置・整備計画では、令和5年度を目途に多目的室内広場へ用途変更を行う。ただし、令和3年度及び令和4年度の2か年の利用実績において、急激に利用者数が増え、令和5年度以降においても増えた利用者数が継続的に見込まれる場合は、見直しの検討を行う。また、外部から人を呼び込む施設としての検討も別途行う。	R8以降	単独建替え	150㎡	150㎡		不明
スポ・レク 系施設	スポーツ施設		249				R5	廃止	2,526㎡	0㎡		アイススケート場は廃止(用途変更)。スポーツ広場休憩所は建替え。

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
スポ・レク系施設	スポーツ施設	52	209	ふれあいジム・かなぎ		○ 拠点施設として引き続き活用する。	R8以降	統廃合	6,023㎡	4,216㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設		209			○ 管理棟で運営する「雲城地区児童クラブ」を、雲城小校庭内へ移転する。	R4	統廃合	333㎡	233㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	53	211	旭公園野球場		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	統廃合	223㎡	156㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	54	212	旭公園テニスコート	212	○ 令和12年度を目途に用途変更を行う。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	18㎡	0㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	55	213	旭公園プール		○ 拠点施設として引き続き活用する。	R8以降	単独建替え	548㎡	548㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	56	215	旭公園市民体育館		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	統廃合	2,964㎡	2,075㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	57	494	弥栄運動広場施設		○ 当面の間、現状活用する。	R8以降	統廃合	105㎡	73㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	58	542	岡見スポーツセンター	213	○ 耐用年数経過後、体育館は廃止とし、現状の集会所の部分については活用を図る。	R8以降	統廃合	419㎡	293㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設		542				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	510㎡	0㎡		体育館は廃止。集会所は統廃合。
スポ・レク系施設	スポーツ施設	59	220	三隅中央公園		○ 当面の間、現状活用し、耐用年数到来までに方針決定を行う。	R8以降	統廃合	1,179㎡	825㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設	60	523	三隅B&G海洋センター		○ 拠点施設として引き続き活用する。	R8以降	統廃合	1,492㎡	1,044㎡	不明	
スポ・レク系施設	スポーツ施設		523				R8以降	単独建替え	200㎡	200㎡		艇庫は単独建替え。体育館・事務室は統廃合。
スポ・レク系施設	レクリエーション施設・観光施設	61	295	国民宿舍千畳苑	165	○ 令和5年度から令和7年度までの指定管理期間中に民間譲渡を進める。	R8以降	民間譲渡	3,877㎡	0㎡	不明	千畳苑の運営に要する修繕料
スポ・レク系施設	レクリエーション施設・観光施設	62	358	かなぎウエスタンライディングパーク	33	○ 指定管理期間中(令和3～令和7年度)に譲渡協議を進める。	R7	民間譲渡	4,003㎡	0㎡	1,500千円	修繕料1,500千円
スポ・レク系施設	レクリエーション施設・観光施設	63	360	森の公民館	34	○ 次期指定管理期間中(令和4～令和8年度)に譲渡協議を進める。	R7	民間譲渡	380㎡	0㎡	314千円	施設管理者負担分 消耗品費(外壁保護剤)195千円 修繕料119千円
スポ・レク系施設	レクリエーション施設・観光施設	64	361	リフレパークきんたの里	35	○ 次期指定管理期間中(令和4～令和8年度)に譲渡協議を進める。	R6	民間譲渡	2,636㎡	0㎡	980千円	修繕料980千円
スポ・レク系施設	保養施設	65	355	美又温泉国民保養センター	36	○ 民間譲渡に向けた協議を進める。	R7	民間譲渡	3,179㎡	0㎡	927千円	修繕料927千円
スポ・レク系施設	保養施設	66	356	美又温泉会館	37	○ 大規模改修を実施したうえで、令和5年度までに元所有者に譲渡(返還)を進める。	R5	民間譲渡	335㎡	0㎡	14,257千円	消耗品費730千円、修繕料50千円、燃料費2103千円、光熱水費1734千円、情報通信費106千円、手数料73千円、委託料7862千円、借上料680千円、テレビ等視聴料51千円、温泉使用料868千円

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
スポ・レク系施設	保養施設	67	588	旭温泉あさひ荘	38	○ 耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。 湯揚ポンプ室については、建替え実施時期を令和5年度としているが、現状のまま利用可能なため大規模修繕が発生した時点で建替えとする。 休憩棟についても、令和5年度に外構補修工事を実施することとしているが、現状で補修は不要なため、大規模修繕が発生した時点で建替えとする。	R8以降	単独建替え	437㎡	437㎡	不明	
産業系施設	産業系施設	68	619	山陰浜田港公設市場		○ 将来的には民間事業者等への譲渡を検討しているが、施設稼働後、間もないため時期については未定。 ただし、仲買機能については支援の必要があるため、単独建替えを想定。	R8以降	民間譲渡	1,218㎡	0㎡	-	指定管理料はないため、削減額無し。
産業系施設	産業系施設		619				R8以降	単独建替え	1,249㎡	1,249㎡		商業棟、エレベータ棟、渡り廊下は民間譲渡。その他仲買棟等は単独建替え。 消防設備点検委託料66千円
産業系施設	産業系施設	69	371	くご会館(体育館)	42	○ 地域活動等に伴う倉庫としての利用実態を踏まえて、地元からの要望があれば譲渡の方向で協議を進める。要望がない場合は、耐用年数経過後、解体し廃止する。	R8以降	地元譲渡	630㎡	0㎡	66千円	
産業系施設	産業系施設	70	363	ふれあい会館		○ 今福まちづくりセンターの大規模改修(建替え)と併せて、ふれあい会館の一部の機能を残したうえで、施設の廃止を行う。	R8以降	複合化	1,297㎡	908㎡	276千円	消耗品費30千円、修繕料175千円、光熱水費33千円、ボイラー保守委託料38千円
産業系施設	産業系施設	71	365	かたらいの家	44	○ 地元自治会に対して、令和7年度までに譲渡もしくは普通財産無償貸付の方針で協議を進める。	R7	地元譲渡	249㎡	0㎡	674千円	修繕料175千円、光熱水費239千円、浄化槽法定検査手数料6千円、委託料203千円、テレビ等視聴料51千円
産業系施設	産業系施設	72	367	地域材利用促進交流館	45	○ 次期指定管理期間中(令和4～令和8年度)に譲渡協議を進める。	R8以降	地元譲渡	229㎡	0㎡	0千円	
産業系施設	産業系施設	73	366	エクス和紙の館	46	○ 次期指定管理期間中(令和4～令和6年度)に譲渡協議を進める。	R6	民間譲渡	950㎡	0㎡	699千円	指定管理料699千円
産業系施設	産業系施設	74	369	縁の里地域振興施設	47	○ 次期指定管理期間中(令和4～令和6年度)に地元譲渡協議を進める。	R6	地元譲渡	210㎡	0㎡	368千円	指定管理料368千円
産業系施設	産業系施設	75	426	地域交流プラザ「まんてん」		○ 複合化に向け、指定管理者やJA等関係機関と協議を行う。	R8以降	複合化	411㎡	288㎡	0千円	
産業系施設	産業系施設	76	423	山ノ内農作業管理休養施設旭豊1号館	48	○ 次期行財政改革実施計画期間中に、有償貸付に向けて生産組合と協議を行う。	R7	有償貸付	241㎡	0㎡	0千円	
産業系施設	産業系施設	77	424	山ノ内農作業管理休養施設旭豊2号館	49	○ 次期行財政改革実施計画期間中に、有償貸付に向けて生産組合と協議を行う。	R7	有償貸付	168㎡	0㎡	64千円	
産業系施設	産業系施設	78	595	木田暮らしの学校	166	○ 耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。 体育館については、大規模修繕が発生するまでは現状のまま利用する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	1,692㎡	0㎡	968千円	指定管理料
産業系施設	産業系施設	79	389	天狗石農村交流研修センター	170	○ 令和3年度から令和5年度までの指定管理期間中に、現指定管理者への無償貸付(弾力的運用)に向けて協議を行う。	R6	地元貸付	318㎡	0㎡	357千円	指定管理料
産業系施設	産業系施設	80	395	天狗石農村交流研修センター入浴施設	171	○ 令和3年度から令和5年度までの指定管理期間中に、現指定管理者への無償貸付(弾力的運用)に向けて協議を行う。	R6	地元貸付	43㎡	0㎡	0千円	
産業系施設	産業系施設	81	550	岡見漁業振興会館		○ 耐用年数到来まで指定管理制度による管理運営を行う。	R8以降	単独建替え	868㎡	868㎡	0千円	

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
学校教育系施設	学校	82	113	第二中学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	6,813㎡	4,769㎡	不明	
学校教育系施設	学校	83	118	松原小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	54㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		118				R8以降	複合化	6,459㎡	4,521㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	84	123	雲雀丘小学校	51	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	2,316㎡	1,621㎡	不明	
学校教育系施設	学校	85	112	第一中学校	58	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	8,626㎡	6,038㎡	不明	
学校教育系施設	学校		112				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	639㎡	0㎡		屋内運動室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	86	119	石見小学校	52	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	6,064㎡	4,245㎡	不明	
学校教育系施設	学校	87	130	三階小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	4,352㎡	3,046㎡	不明	
学校教育系施設	学校	88	120	長浜小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	13㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		120				R8以降	複合化	6,130㎡	4,291㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	89	114	第三中学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	7,201㎡	5,041㎡	不明	
学校教育系施設	学校	90	121	周布小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	4,829㎡	3,380㎡	不明	
学校教育系施設	学校	91	115	第四中学校	59	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	2,634㎡	1,844㎡	不明	

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
学校教育系施設	学校	92	122	美川小学校	53	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	64㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		122				R8以降	複合化	2,137㎡	1,496㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	93	593	国府小学校		○プール附属室の廃止(撤去)を行う。	R8以降	複合化	6,331㎡	4,432㎡	0千円	
学校教育系施設	学校		593				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	67㎡	0㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	94	132	今福小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	27㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		132				R8以降	複合化	2,201㎡	1,541㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	95	131	金城中学校	60	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	198㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		131				R8以降	複合化	4,104㎡	2,873㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	96	133	雲城小学校	54	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	14㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	学校		133				R8以降	複合化	2,928㎡	2,050㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	97	134	波佐小学校	55	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	複合化	2,274㎡	1,592㎡	不明	
学校教育系施設	学校		134				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	32㎡	0㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。
学校教育系施設	学校	98	142	旭中学校	61	○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	3,921㎡	2,745㎡	不明	
学校教育系施設	学校	99	145	弥栄小学校	57		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。廃止方針の棟については、耐用年数経過後随時廃止としていく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	115㎡	0㎡	不明
学校教育系施設	学校		145			R8以降		複合化	3,597㎡	2,518㎡		プール附属室は廃止。その他教室等は複合化。

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
学校教育系施設	学校	100	149	岡見小学校		○平成30年度に学校統合計画審議会の答申を受け、現在、浜田市立小中学校統合一再編計画を作成中。同計画に基づき複合化等を行う。	R8以降	複合化	3,373㎡	2,361㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	101	380	今福教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	400㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	102	379	雲城教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	506㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	103	430	丸原教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	115㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	104	435	旭学校給食センター		○統廃合に向けて引き続き検討していく。	R8以降	統廃合	539㎡	378㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	105	431	重富教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	101㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	106	441	城北第一教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	60㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	107	442	城北第二教職員住宅		○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	60㎡	0㎡	不明	
学校教育系施設	その他教育系施設	108	526	向野田教員住宅	62	○耐用年数経過後廃止、なお耐用年数経過に達していない場合についても大規模改修が必要となった場合には廃止していく。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	208㎡	0㎡	不明	
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	109	152	原井幼稚園	63	○市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。	R5	統廃合	808㎡	566㎡	0千円	
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	110	151	石見幼稚園	64	○市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。	R5	統廃合	915㎡	641㎡	1,000千円	修繕費、光熱水費、保守点検など
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	111	153	長浜幼稚園	64	○市内4園を長浜幼稚園舎に統合予定。	R5	統廃合	892㎡	624㎡		
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	112	154	美川幼稚園		○幼稚園統合後山ぼと学級放課後児童クラブとして使用予定。	R5	統廃合	447㎡	313㎡	不明	
子育て支援施設	幼児・児童施設	113	280	やまばと学級		○老朽化が著しいため、現美川幼稚園へ移転予定。	R5	複合化	79㎡	56㎡	130千円	電気代、ガス代、上下水道代
子育て支援施設	幼児・児童施設	114	402	今市児童クラブ		○県道改良事業による支障移転対象となり、令和5年度に代替施設整備を実施する。	R5	複合化	585㎡	410㎡		
保健・福祉施設	高齢福祉施設	115	338	老人福祉センター(金城)		○庁舎の整備方針が決まれば庁舎の一部として活用する。	R8以降	複合化	268㎡	187㎡	不明	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	116	339	高齢者生活福祉センター(さんあいホーム)		○周辺施設の統廃合を含め検討を行う。	R8以降	複合化	2,297㎡	1,608㎡	不明	

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	117	415	あさひやすらぎの家	67	○ 指定管理者である旭福祉会の経営が厳しい状況になっており、また、令和4年度から施設設備の更新の計画もあり、令和5年度からの譲渡が困難であるため、再度指定管理を継続してほしいと回答を受けた。次期指定期間の最終年度(令和7年度)までの譲渡に向けて協議を継続する。	R8以降	民間譲渡	162㎡	0㎡			
保健・福祉施設	高齢福祉施設	118	533	三隅デイサービスセンター	71	○ 令和2年度から令和4年度までの指定管理。指定管理終了後は公募によるプロポーザル方式で民間譲渡を目指す。公有財産利活用推進委員会において、建物は無償譲渡、土地は有償譲渡または有償貸付の方針で決定。	R5	民間譲渡	656㎡	0㎡			
行政系施設	庁舎等	119	5	市役所第2東分庁舎	172	○ 耐用年数経過を待たずに廃止とする方針であるが、時期については、本庁舎等の空き室状況を勘案しながら判断する。	R8以降	廃止	335㎡	0㎡			
行政系施設	庁舎等	120	607	市役所北分庁舎(元浜田警察署)	173	○ 使用開始10年を経過するまでは庁舎として利用し、その間に敷地の新たな利活用方法を検討する。	R8以降	廃止	3,352㎡	0㎡			
行政系施設	庁舎等		607				R8以降	単独建替え	86㎡	86㎡		車庫の一部は単独建替え。その他は廃止。	
行政系施設	庁舎等	121	6	金城支所庁舎	75	○ 庁舎の整備方針が決まればS35築の庁舎は早期に解体。その他は複合化を検討する。	R8以降	複合化	2,236㎡	1,565㎡		不明	
行政系施設	庁舎等	122	8	弥栄支所庁舎		○ 庁舎も含めた複合化について検討する。	R8以降	統廃合	281㎡	197㎡		不明	
行政系施設	庁舎等		8				R8以降	複合化	1,639㎡	1,147㎡		公用車車庫は統廃合、その他は複合化。	
行政系施設	庁舎等	123	9	三隅支所庁舎		○ 建替えの方針。耐用年数が到来する本庁舎及び消防会館は解体し、新庁舎を建築する。新庁舎の延床面積、部屋数等については検討中。	R8以降	複合化	2,894㎡	2,026㎡		不明	
行政系施設	消防施設	124	10	消防本部・浜田消防署		○ ・本部庁舎は平成27年度から数年度に分けて改修実施済。 ・訓練塔は 1.事務室等が無い訓練施設であること 2.耐震基準も合格していること 3.令和16年度に本部庁舎の移転新築を計画していること 以上から改修は行わない。	R8以降	単独建替え	1,670㎡	1,670㎡			
行政系施設	消防施設	125	30	消防団資機材倉庫		○ 地元の反対が強く、解体できない状態のため、当面の間は状態を維持していく予定。	R8以降	単独建替え	13㎡	13㎡		0千円	地元と要協議(重要)
行政系施設	消防施設	126	45	久光水防倉庫		○ 周布分団の統合計画に合わせ検討するため、当面の間は状態を維持していく予定。	R8以降	単独建替え	10㎡	10㎡		0千円	
行政系施設	消防施設	127	11	浜田消防署桜ヶ丘出張所		○ 令和5年度に改修予定。(防水工事)	R5	単独建替え	174㎡	174㎡			
行政系施設	消防施設	128	42	国分分団1.2班消防ポンプ車庫		○ 国分、久代、下府分団を統合する方向で検討中。 ※地元の反対があり慎重に進める必要があるため、時期等は不明	R8以降	単独建替え	33㎡	33㎡		0千円	
行政系施設	消防施設	129	613	上府コミュニティ防災センター	186	○ 維持管理・運営等については地元で行う。また、一定期間は市が所有し、将来地元へ譲渡する予定(建物のみ)。	R8以降	地元譲渡	241㎡	0㎡		不明	

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
行政系施設	消防施設	130	53	波佐分団第1班消防ポンプ車庫		○ 令和10年度に波佐分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R8以降	単独建替え	46㎡	46㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	131	55	波佐分団第3班消防ポンプ車庫		○ 令和10年度に波佐分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R8以降	単独建替え	46㎡	46㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	132	63	木田分団1班消防ポンプ車庫		○ 令和7年度に木田分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R7	単独建替え	15㎡	15㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	133	67	木田分団3班消防ポンプ車庫		○ 令和7年度に木田分団1.3班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R7	単独建替え	15㎡	15㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	134	75	安城分団第3班消防ポンプ車庫		○ 安城分団全体として検討するため、現時点具体的な計画なし。 ※分団と検討し、施設のあり方検討会で協議する。	R8以降	単独建替え	23㎡	23㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要)
行政系施設	消防施設	135	93	岡見分団須津班消防ポンプ車庫		○ 令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R8以降	単独建替え	34㎡	34㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	136	94	岡見分団中山班消防ポンプ車庫		○ 令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R8以降	単独建替え	30㎡	30㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	137	95	岡見分団岡見郷班消防ポンプ車庫		○ 令和11年度に岡見分団須津、中山、郷班を統合予定。 ※車庫建設に適した市有地がないため、建設場所、時期等について検討中	R8以降	単独建替え	24㎡	24㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または単独建替えとなる可能性あり。
行政系施設	消防施設	138	86	三保分団2班消防ポンプ車庫	196	○ 令和6年度に三保分団1班から5班を統合予定。 ※6班消防ポンプ車庫は、そのまま使用する方針(三保分団:6車庫⇒2車庫)	R6	統廃合	12㎡	8㎡	3千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または計画変更となる可能性あり。 光熱水費(電気料)
行政系施設	消防施設	139	87	三保分団1班消防ポンプ車庫	197	○ 令和6年度に三保分団1班から5班を統合予定。 ※6班消防ポンプ車庫は、そのまま使用する方針(三保分団:6車庫⇒2車庫)	R6	統廃合	9㎡	6㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または計画変更となる可能性あり。
行政系施設	消防施設	140	88	三保分団4班消防ポンプ車庫		○ 令和6年度に三保分団1班から5班を統合予定。 ※6班消防ポンプ車庫は、そのまま使用する方針(三保分団:6車庫⇒2車庫)	R6	単独建替え	35㎡	35㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または計画変更となる可能性あり。
行政系施設	消防施設	141	90	三保分団3班消防ポンプ車庫		○ 令和6年度に三保分団1班から5班を統合予定。 ※6班消防ポンプ車庫は、そのまま使用する方針(三保分団:6車庫⇒2車庫)	R6	単独建替え	11㎡	11㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要) あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または計画変更となる可能性あり。

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
行政系施設	消防施設	142	91	三保分団5班消防ポンプ車庫		○ 令和6年度に三保分団1班から5班を統合予定。 ※6班消防ポンプ車庫は、そのまま使用する方針(三保分団:6車庫⇒2車庫)	R6	単独建替え	30㎡	30㎡	0千円	分団及び地元と要協議(重要)あくまで計画段階のため、地元との協議結果では、延期または計画変更となる可能性あり。
行政系施設	消防施設	143	15	西部消防署		○ 庁舎周囲の地盤沈下により、配管等の破損が頻繁に発生し修繕をしている状況。よって早期移転を検討しているため改修は行わない。	R8以降	単独建替え	199㎡	199㎡		
行政系施設	消防施設	144	102	岡崎コミュニティ消防センター	78	○ 地元自治会と譲渡に向けた協議を進めるが、倉庫部分を増築し、消防団車庫とする計画もある。その後、方針を決定させる。	R8以降	地元譲渡	110㎡	0㎡		
行政系施設	消防施設	145	103	鹿子谷コミュニティ消防センター	79	○ 地元自治会と譲渡に向けた協議を進める。 なお、協議が整わない場合、普通財産無償貸付の弾力的運用を検討する。	R8以降	地元譲渡	83㎡	0㎡		
行政系施設	消防施設	146	96	黒沢分団下古和班消防ポンプ車庫		○ 単独建替え予定(令和8年度予定)	R8以降	単独建替え	36㎡	36㎡	0千円	※あり方検討会において、建設地、時期等について協議していく予定。
行政系施設	消防施設	147	97	井野分団2班消防ポンプ車庫		○ 令和4年度に井野分団1、2班を統合予定。	R4	単独建替え	40㎡	40㎡	0千円	
行政系施設	消防施設	148	98	井野分団1班消防ポンプ車庫		○ 令和4年度に井野分団1、2班を統合予定。	R4	単独建替え	12㎡	12㎡	0千円	
行政系施設	その他行政系施設等	149	573	防災行政無線二子山中継局		○ 次期防災情報システムに移行する際に建替えを行う。	R5	単独建替え	5㎡	5㎡	0千円	
行政系施設	その他行政系施設等	150	106	公用車両(除雪車等)車庫(旭)	81	○ 対応年数は経過しているが、引き続き使用できる状態であり、大規模修繕が必要となる時期に建替えとする。	R8以降	単独建替え	244㎡	244㎡	0千円	
行政系施設	その他行政系施設等	151	111	向野田車庫		○ 公用車の車庫や倉庫として必要な施設であり、使用できる限り現状のまま使用する。老朽化により使用できなくなった場合は、敷地の半分が借地であるので、借地を返還し小規模の施設として建替えることも検討したい。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	435㎡	0㎡	23千円	電気代・水道料
公営住宅	公営住宅	152	158	緑ヶ丘住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	8,521㎡	8,521㎡	-	
公営住宅	公営住宅	153	160	小福井住宅	198	○ 令和4年度中に建替等計画を策定する。	R8以降	統廃合	1,600㎡	1,120㎡	-	
公営住宅	公営住宅	154	164	石原住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	1,949㎡	1,949㎡	-	
公営住宅	公営住宅	155	156	日脚住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	1,855㎡	1,855㎡	-	
公営住宅	公営住宅	156	168	日脚大久保住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	4,125㎡	4,125㎡	-	
公営住宅	公営住宅	157	161	内田住宅	199	○ 令和4年度中に建替等計画を策定する。	R8以降	統廃合	317㎡	222㎡	-	
公営住宅	公営住宅	158	162	下府住宅	200	○ 令和4年度中に建替等計画を策定する。	R8以降	単独建替え	3,068㎡	3,068㎡	-	
公営住宅	公営住宅	159	165	上府住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	2,318㎡	2,318㎡	-	
公営住宅	公営住宅	160	167	国分住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	426㎡	426㎡	-	
公営住宅	公営住宅	161	177	波佐住宅		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	896㎡	896㎡	-	

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
公営住宅	公営住宅	162	186	旭ヶ丘団地		○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	1,207㎡	1,207㎡	-	
公営住宅	公営住宅	163	187	都川団地	82	○ 耐用年数到来後、用途廃止。	R6	廃止	166㎡	0㎡	210千円	管理代行料 70千円/戸×3戸
公営住宅	公営住宅	164	193	市場住宅	201	○ 令和4年度中に廃止時期を検討する。	R8以降	廃止	278㎡	0㎡	280千円	管理代行料 70千円/戸×4戸
公営住宅	災害公営住宅	165	198	災害公営住宅(岡見)	92	○ 令和3年度中に意向確認を行い、取得意向があれば令和4年度中の払下を予定。 取得意向がない場合は廃止・解体を検討する。	R4	入居者等譲渡	65㎡	0㎡	-	
公営住宅	災害公営住宅	166	200	災害公営住宅(渡辺)	203	○ 令和4年度中に廃止時期を検討する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	75㎡	0㎡	-	
公営住宅	災害公営住宅	167	194	災害公営住宅(川本)	202	○ 令和4年度中に廃止時期を検討する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	75㎡	0㎡	-	
公営住宅	改良住宅	168	155	黒川改良住宅	93	○ 必要な修繕を行い長寿命化を図る。	R8以降	単独建替え	5,221㎡	5,221㎡	-	
公営住宅	雇用促進住宅	169	173	雇用促進住宅小福井団地	94	○ 令和5年度末用途廃止、民間譲渡を行う。	R6	民間譲渡	3,300.2㎡	0㎡	13,000千円	管理委託料、修繕費他
公営住宅	雇用促進住宅	170	175	雇用促進住宅内田団地	96	○ 令和5年度末用途廃止、民間譲渡を行う。	R6	民間譲渡	3,993.4㎡	0㎡	13,000千円	管理委託料、修繕費他
公営住宅	雇用促進住宅	171	174	雇用促進住宅国府団地	95	○ 令和5年度末用途廃止、民間譲渡を行う。	R6	民間譲渡	5,253.1㎡	0㎡	13,000千円	管理委託料、修繕費他
公営住宅	雇用促進住宅	172	176	雇用促進住宅金城団地	97	○ 令和5年度末用途廃止、民間譲渡を行う。	R6	民間譲渡	4,942.2㎡	0㎡	13,000千円	管理委託料、修繕費他
公営住宅	地域定住住宅	173	180	七条一般住宅	99	○ 令和4年度中に廃止時期を検討する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	69㎡	0㎡	-	
公営住宅	地域定住住宅	174	428	今市一般住宅		○ 令和3年度末に用途廃止、令和4年度解体。	R4	廃止(耐用年数経過後)	115㎡	0㎡	-	
公営住宅	地域定住住宅	175	432	重富一般住宅		○ 令和3年度末に用途廃止、令和4年度解体。	R4	廃止(耐用年数経過後)	115㎡	0㎡	-	
公営住宅	地域定住住宅	176	425	市木一般住宅		○ 令和4年度末用途廃止、令和5年度解体。	R5	廃止(耐用年数経過後)	60㎡	0㎡	20千円	借地料
公営住宅	地域定住住宅	177	445	長安住宅2号棟	132	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R6	入居者等譲渡	209.8㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸
公営住宅	地域定住住宅	178	451	栃木住宅1号棟	135	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	114㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	179	452	栃木住宅2号棟	136	○ 現在入居者なし。令和3年度中に物件の状況を調査し、令和4年度中の用途廃止、公募売却を検討する。	R4	入居者等譲渡	139㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	180	453	寺組住宅1号棟	142	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R6	入居者等譲渡	215.6㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸
公営住宅	地域定住住宅	181	454	寺組住宅2号棟	143	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R6	入居者等譲渡	207.2㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸
公営住宅	地域定住住宅	182	456	寺組住宅3号棟	144	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R6	入居者等譲渡	204.7㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
公営住宅	地域定住住宅	183	457	長安住宅3号棟	133	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R6	入居者等譲渡	216.0㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸
公営住宅	地域定住住宅	184	459	栃木住宅3号棟	137	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	121㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	185	460	栃木住宅4号棟	138	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	114㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	186	461	栃木住宅5号棟	139	○ 現在入居者なし。令和3年度中に物件の状況を調査し、令和4年度中の用途廃止、公募売却を検討する。	R4	入居者等譲渡	140㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	187	462	長安住宅4号棟	134	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	126㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	188	463	栃木住宅6号棟	140	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	126㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	189	464	栃木住宅7号棟	141	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	140㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	190	471	寺組住宅4号棟	145	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	130㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	191	475	長安住宅1号棟	131	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R8以降	入居者等譲渡	632㎡	0㎡	390千円	指定管理料 78千円/戸×5戸
公営住宅	地域定住住宅	192	597	大坪住宅	168	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R8以降	入居者等譲渡	239㎡	0㎡	156千円	指定管理料 78千円/戸×2戸
公営住宅	地域定住住宅	193	446	錦ヶ岡住宅1号棟	125	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	112㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	194	447	錦ヶ岡住宅2号棟	126	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	109㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	195	448	錦ヶ岡住宅3号棟	127	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	107㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	196	449	錦ヶ岡住宅4号棟	128	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	106㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	197	450	錦ヶ岡住宅5号棟	129	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	102㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	198	458	塚ノ元住宅2号棟	119	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R8以降	入居者等譲渡	223㎡	0㎡	312千円	指定管理料 78千円/戸×4戸
公営住宅	地域定住住宅	199	465	塚ノ元住宅3号棟	120	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	91㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	200	467	下谷住宅1号棟	146	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	105㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積(再配置後)	維持管理費削減予測額	備考
公営住宅	地域定住住宅	201	468	下谷住宅2号棟	147	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	106㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	202	470	城北住宅1号棟	122	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	114㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	203	474	錦ヶ岡住宅6号棟	130	○ 令和3年度に入居者意向調査及び個別相談を実施。条件が整い次第入居者へ売却を行う。	R5	入居者等譲渡	172㎡	0㎡	78千円	指定管理料 78千円/戸×1戸
公営住宅	地域定住住宅	204	541	若者定住住宅	101	○ 雇用促進住宅の売却条件を参考に民間事業者への譲渡を検討する。	R8以降	民間譲渡	565㎡	0㎡	546千円	指定管理料 78千円/戸×7戸
公営住宅	集団移転住宅	205	540	海石住宅	204	○ 令和4年度中に廃止時期を決定する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	1,526㎡	0㎡	-	
公園	公園	206	207	ゆうひ公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	40㎡	40㎡	0千円	
公園	公園	207	201	長沢公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	10㎡	10㎡	0千円	
公園	公園	208	202	相生公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	38㎡	38㎡	0千円	
公園	公園	209	203	平和公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	35㎡	35㎡	0千円	
公園	公園	210	204	昭三公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	17㎡	17㎡	0千円	
公園	公園	211	206	道分山公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	28㎡	28㎡	0千円	
公園	公園	212	208	海のみえる文化公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	59㎡	59㎡	0千円	
公園	公園		208				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	349㎡	0㎡		公衆便所は単独建替え。管理事務所及び野外ステージは廃止。 光熱水費、浄化槽管理、清掃
公園	公園	213	205	宝幢寺山公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	12㎡	0㎡	19千円	
公園	公園	214	222	田の浦公園		○ 当面の間、現状活用する。	R8以降	統廃合	296㎡	207㎡		
公園	公園	215	592	杉の森運動公園		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	12㎡	0㎡	11千円	光熱水費、浄化槽管理、清掃
供給処理施設	供給処理施設	216	289	不燃ごみ処理場		○ 耐用年数到来時期に改修、または単独建替えを検討する。	R8以降	単独建替え	2,274㎡	2,274㎡		
その他	その他	217	259	栄町バス待合所		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	33㎡	33㎡	0千円	
その他	その他	218	286	栄町公衆便所		○ 耐用年数到来時期に改修、または単独建替えを検討する。	R8以降	単独建替え	22㎡	22㎡		
その他	その他	219	287	浜田市火葬場		○ 火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	629㎡	440㎡		
その他	その他	220	294	桧ヶ浦公衆便所		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	21㎡	21㎡	0千円	
その他	その他	221	258	竹迫便所		○ 機能に支障が生じるまで修繕で対応する。	R8以降	単独建替え	6㎡	6㎡	0千円	
その他	その他	222	302	長沢防災備蓄倉庫	152	○ 長沢防災備蓄倉庫が老朽化により、浸水し、使用不可となっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより備蓄が急増している。災害時、人命を守るための資材を適切に保管することは市の責務となっているため単独で建て替えをするもの。	R4	単独建替え	73㎡	73㎡		

大分類	小分類	通番	施設NO	施設名称	第1期 項番	具体的な計画	第2期時期	所管課方針	延床面積	延床面積 (再配置後)	維持管理費 削減予測額	備考
その他	その他	223	580	竹迫町バス待待合所		○ 現在、さほど老朽化は見られず、現状のまま継続使用、経年劣化が著しく使用困難となった時点で、石見交通と廃止等の協議を行う。	R8以降	単独建替え	5㎡	5㎡	0千円	
その他	その他	224	310	周布駅舎	153	○ JRからの譲渡物件(大正11年建築)で建築から100年近く経過しているが改修等を行い、使用可能な状態であるため現状のまま継続使用。経年劣化が著しく使用困難となった時点で、廃止を想定している。	R8以降	廃止(耐用年数経過後)	83㎡	0㎡	63千円	現在事務所部分を民間事業者に貸し付けているため、廃止の際には要協議。
その他	その他	225	340	七条バス待合所(上り)		○ 規模縮小での建替えを検討する。	R5	単独建替え	9㎡	9㎡	0千円	
その他	その他	226	341	七条バス待合所(下り)		○ 規模縮小での建替えを検討する。	R5	単独建替え	6㎡	6㎡	0千円	
その他	その他	227	394	旭火葬場		○ 火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	155㎡	108㎡		
その他	その他	228	422	旭温泉観音堂		○ 地元自治会による管理が行われていることから、施設別方針を地元自治会への無償譲渡に変更する。	R5	無償譲渡・貸付	7㎡	0㎡	0千円	
その他	その他	229	499	弥栄火葬場		○ 火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	232㎡	163㎡		
その他	その他	230	539	岡見駅舎	160	○ 集落の集会所として位置付けられており、一部は地元集落に清掃管理を委託している。老朽化により使用できなくなった場合は、駅舎部分は廃止、公衆便所は単独建替を行う。	R8以降	単独建替え	23㎡	23㎡	0千円	
その他	その他		539				R8以降	廃止(耐用年数経過後)	79㎡	0㎡		公衆便所は単独建替え。駅舎部分は廃止。
その他	その他	231	306	ひゃこるネットみすみ情報ステーション	161	○ 施設の機能統合(一部)を先行実施(令和5年度)するが、残る機能維持のため、当面の間、施設維持する。	R8以降	民間移管	984㎡	0㎡		
その他	その他	232	558	古湊漁港備蓄倉庫		○ 廃止、取り壊しを検討する。	R5	廃止(耐用年数経過後)	9㎡	0㎡	0千円	市有財産有効活用推進基金による解体を想定。解体時期は、他の施設との兼ね合いもあるため、最速で令和5年度予定。
その他	その他	233	536	三隅火葬場		○ 火葬炉耐用年限到来時期に統廃合を検討する。	R8以降	統廃合	505㎡	354㎡		